第2期 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年度効果検証報告書

橿原市

効果検証報告書 目次

1. はじめに 3
2. 総人口 4
（1） 人口推移の状況 4
3. 令和7年度 目標数値・KPI の進捗状況 10
4. 令和7年度 取組み状況効果検証 11
（1） 総括 11
（2） 審議会の評価 14
5. 各目標における実施状況 16
（1） 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～ 16
i. ①-重点施策（基本的方向）1 企業誘致や起業支援を進めます 17
（2） 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～ 22
i. ②-重点施策（基本的方向）1 幅広い橿原の魅力発信を進めます 23
（3） 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～ 32
i. ③-重点施策（基本的方向）1 子育て世代への支援を進めます 33
ii. ③-重点施策（基本的方向）2 魅力ある教育を進めます 40
（4） 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～ 43
i. ④-重点施策（基本的方向）1 地域住民と連携したまちづくりを進めます 44
ii. ④-重点施策（基本的方向）2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます 48
6. 交付金等活用状況 51
（1）物価高騰対応地方創生臨時交付金（R6→R7繰越事業） 51
（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7完了事業） 52
（3）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 53
（4）デジタル田園都市国家構想交付金 58
（5）新しい地方経済・生活環境創生交付金 62
7. 資料 70

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第１期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

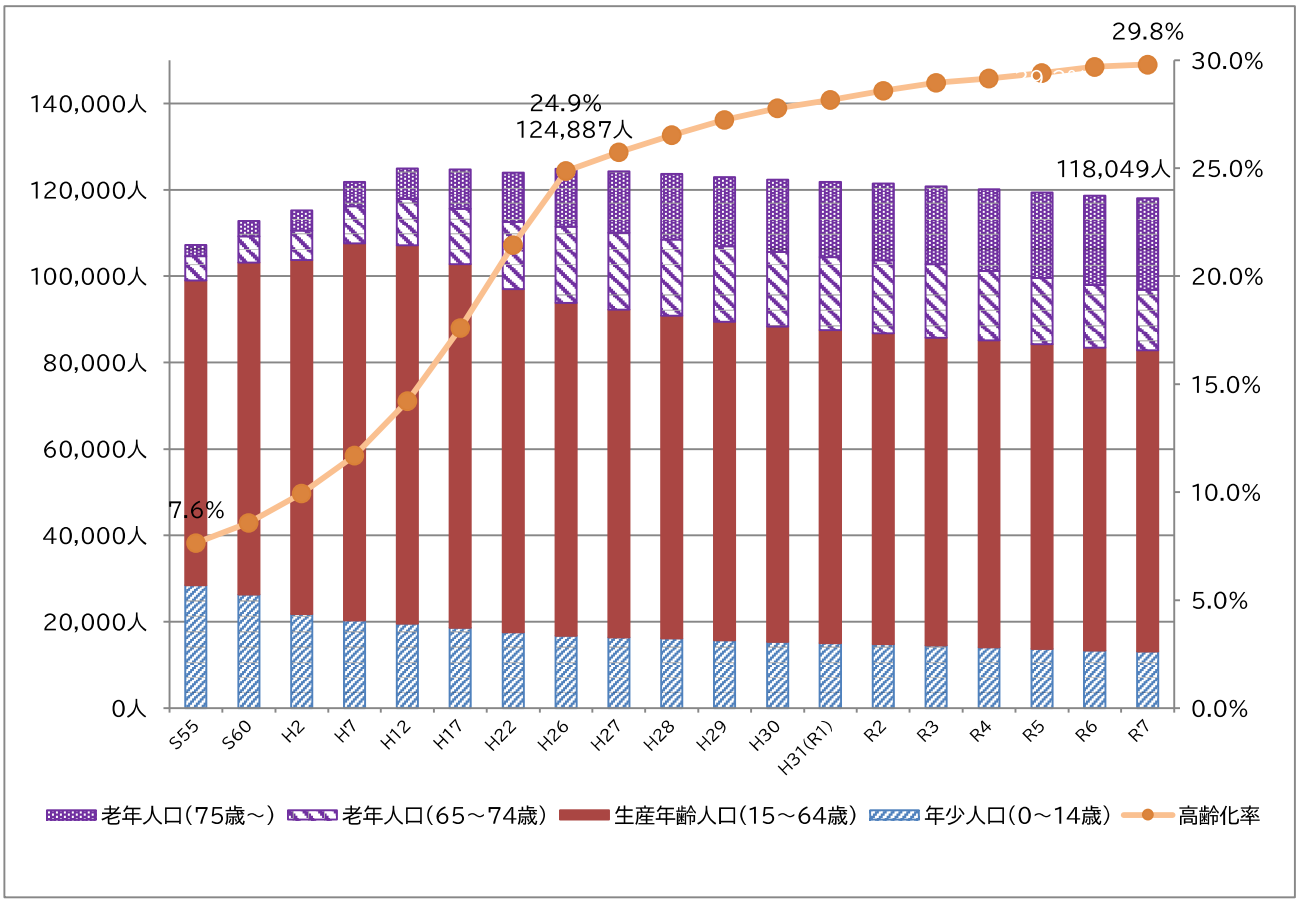
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の5年目で最終年度である令和7年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和7年に118, 049 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.8%と上昇している。



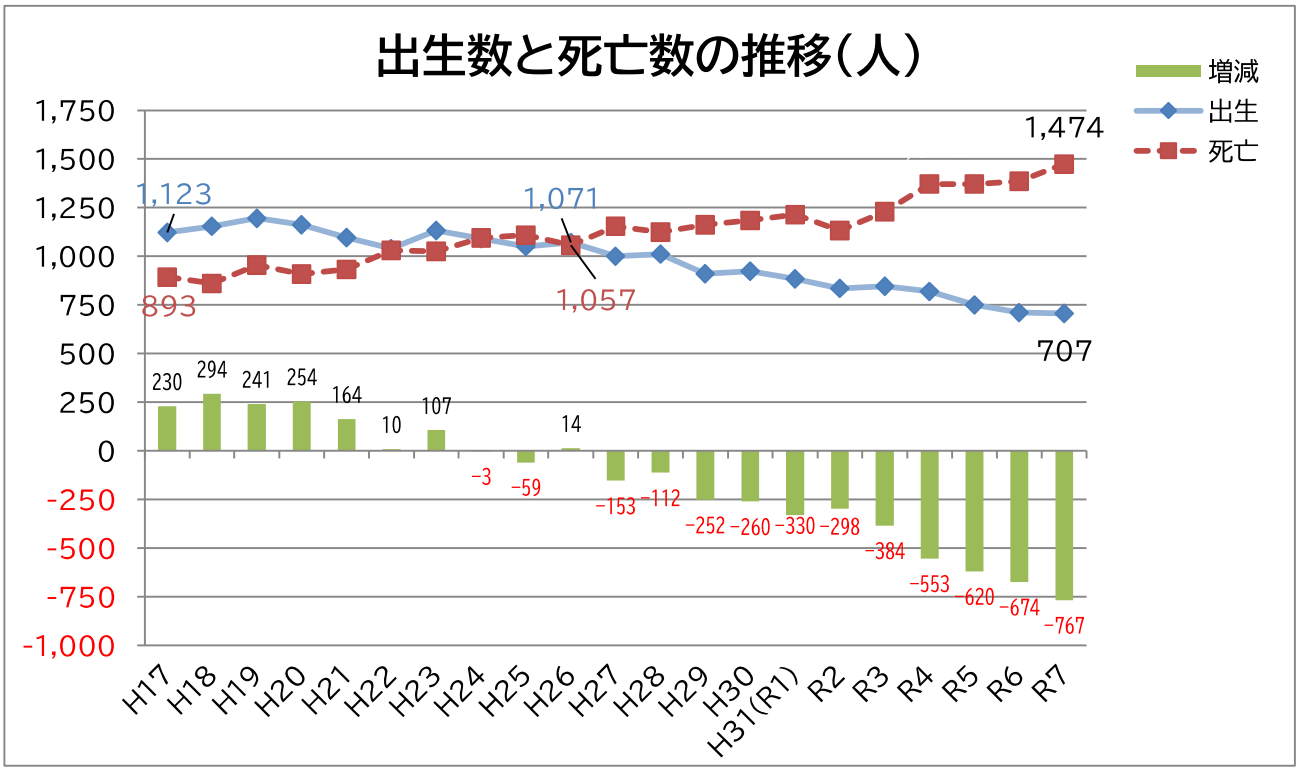
資料:H22 までは国勢調査、H26～R7は住民基本台帳(10 月 1 日現在)

総人口推計

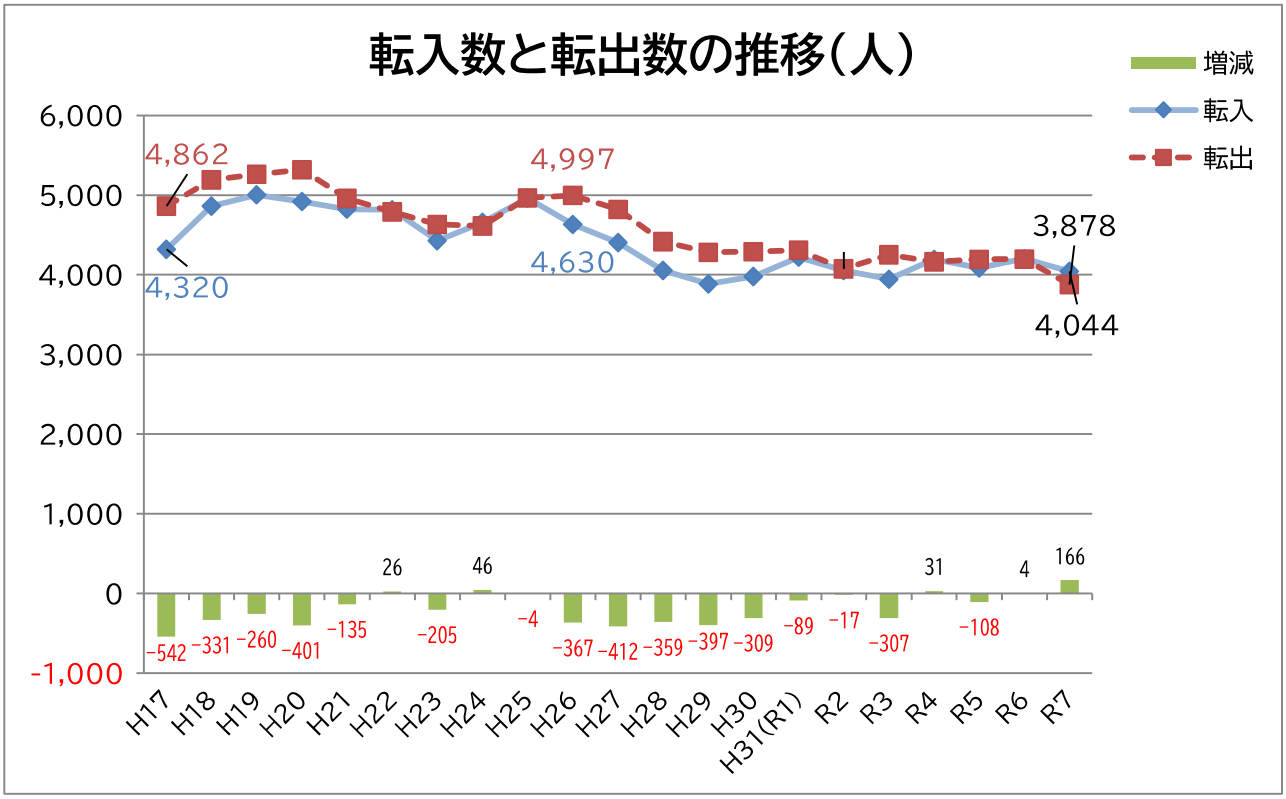
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	118,049	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	–
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研:国立社会保障・人口問題研究所　　社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減　平成 27 年以降は死亡数が出数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

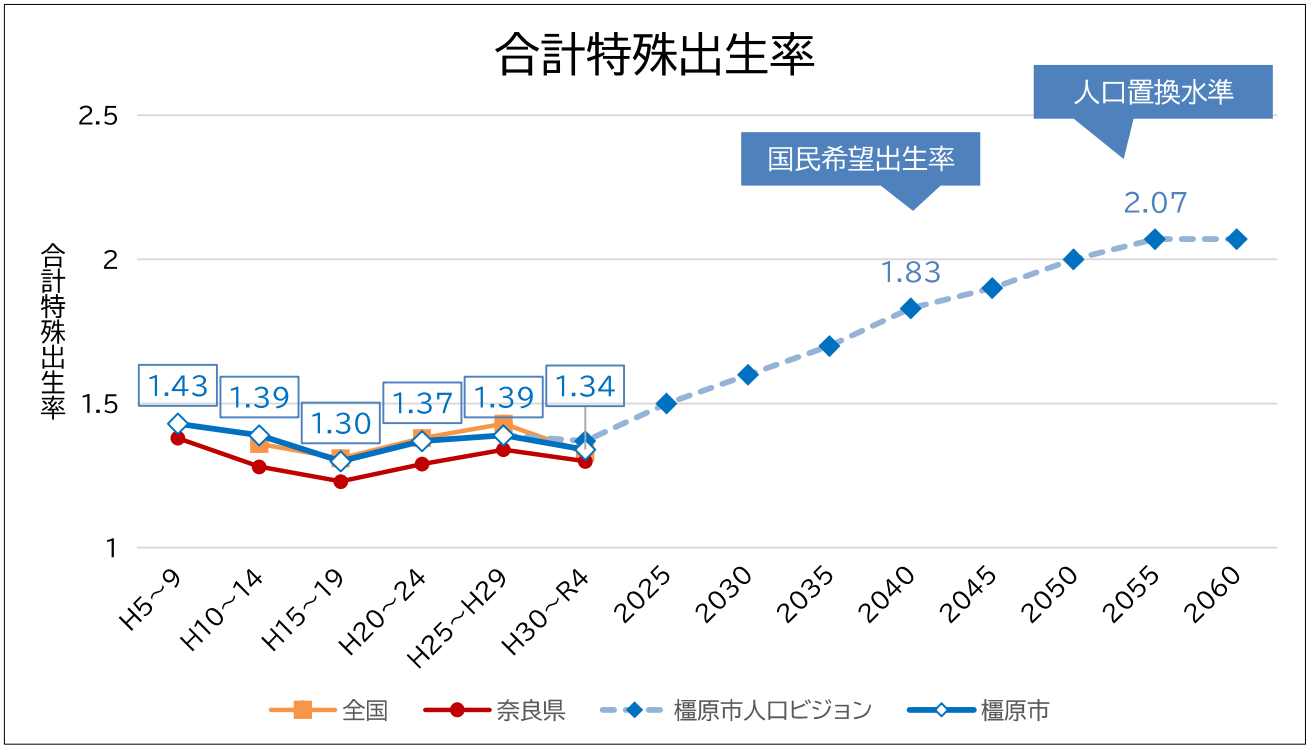


社会増減　転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いていたが、R7 は社会増となった。



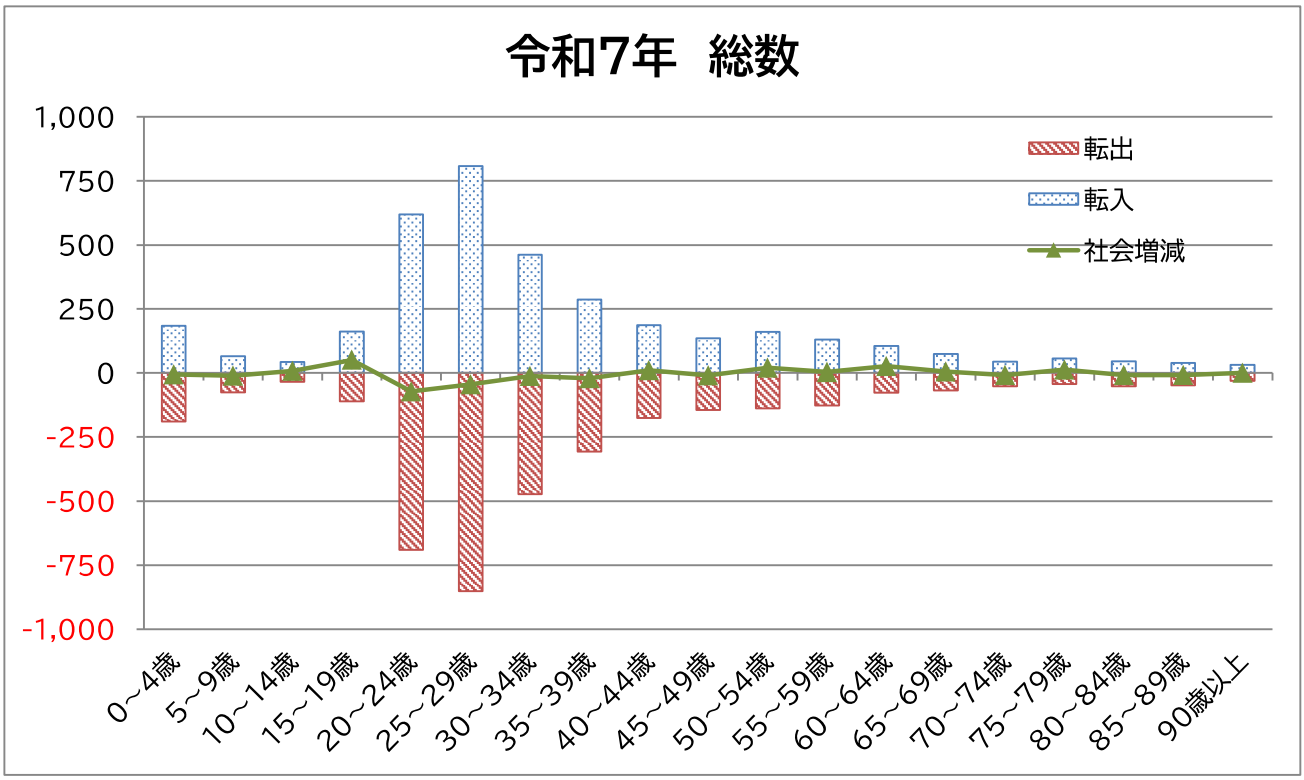
資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月1日～当年の 9 月 30 日）

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



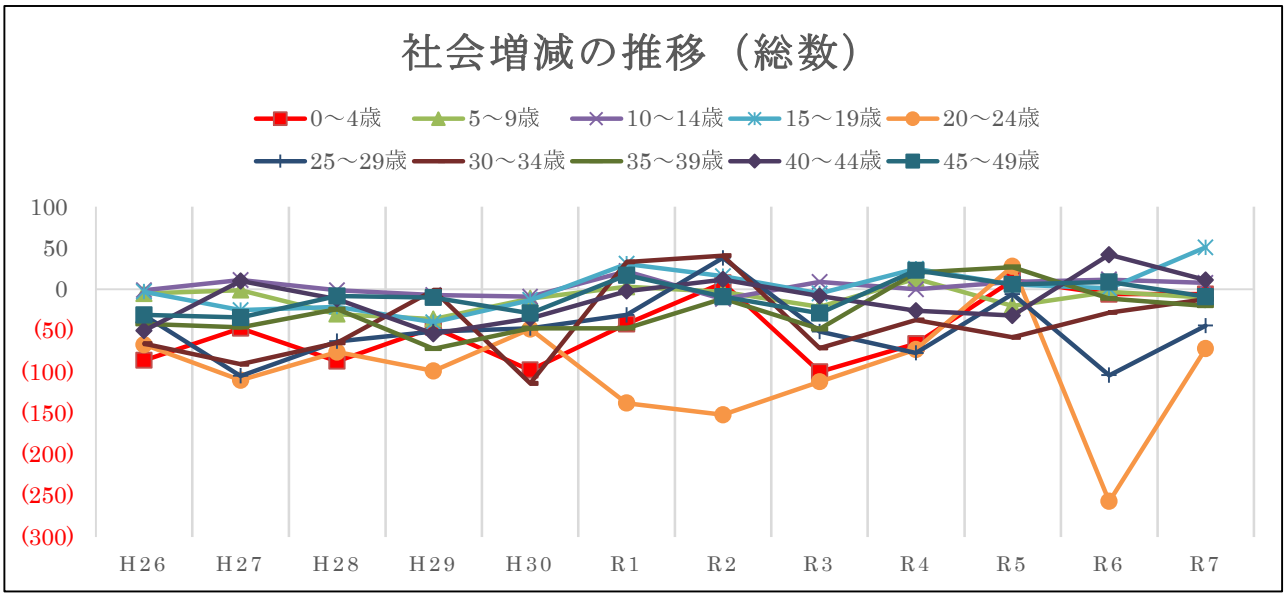
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

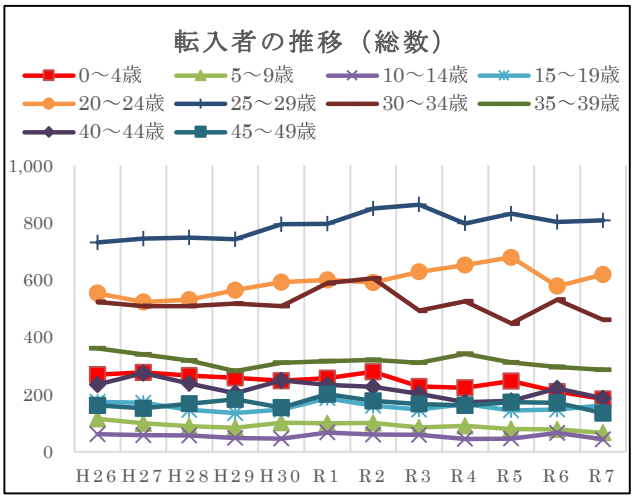
5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（総数）

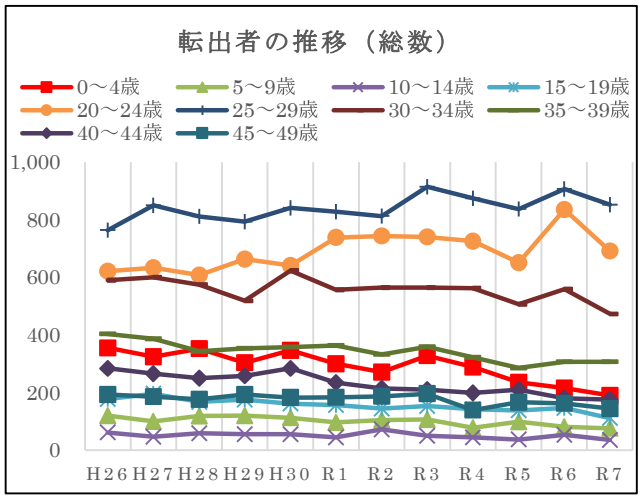


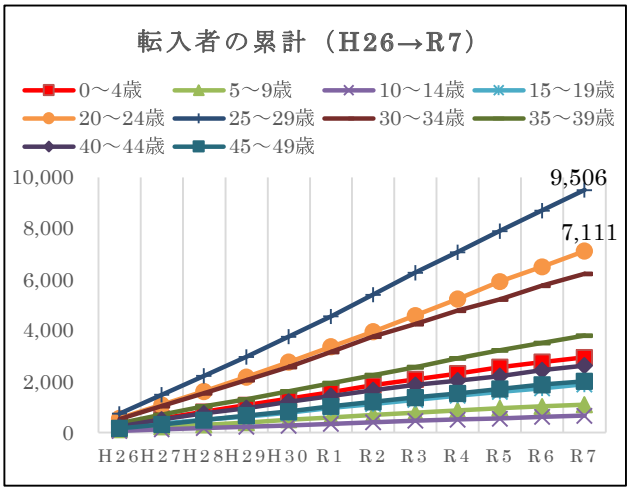
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

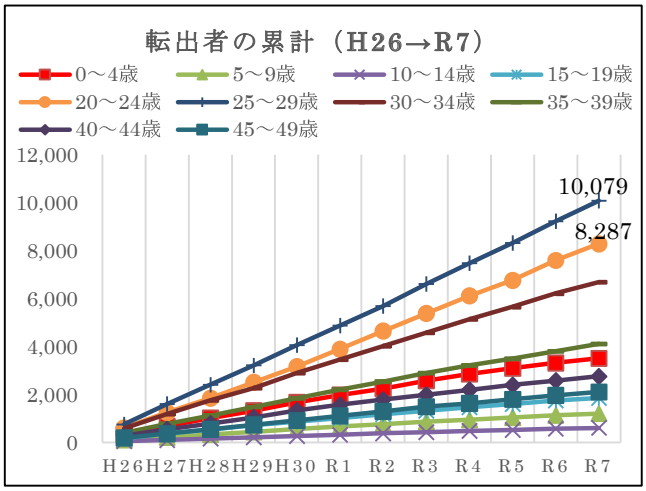
平成 26 年～令和7年　0～49 歳･5 歳階級別の転入数･転出数の推移(総数)







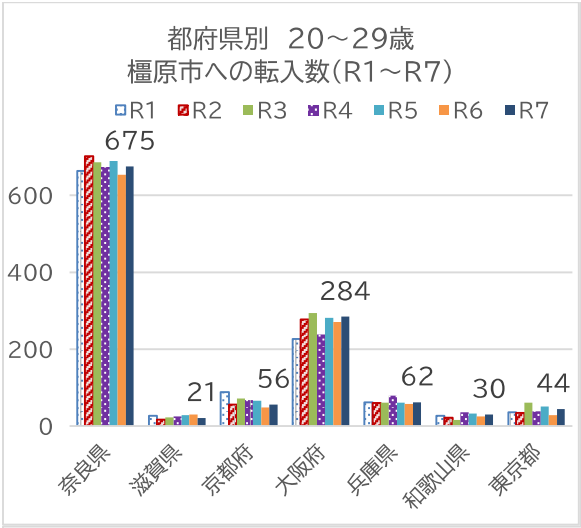


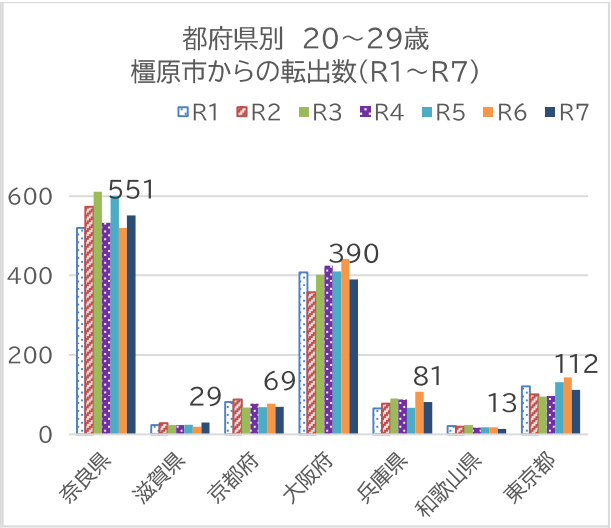


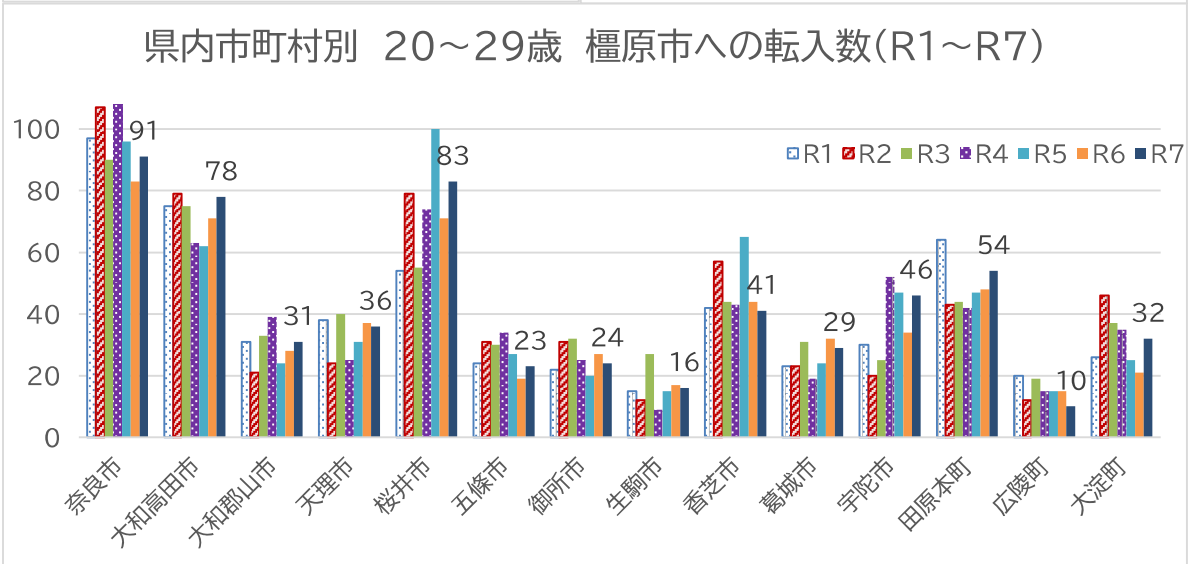
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

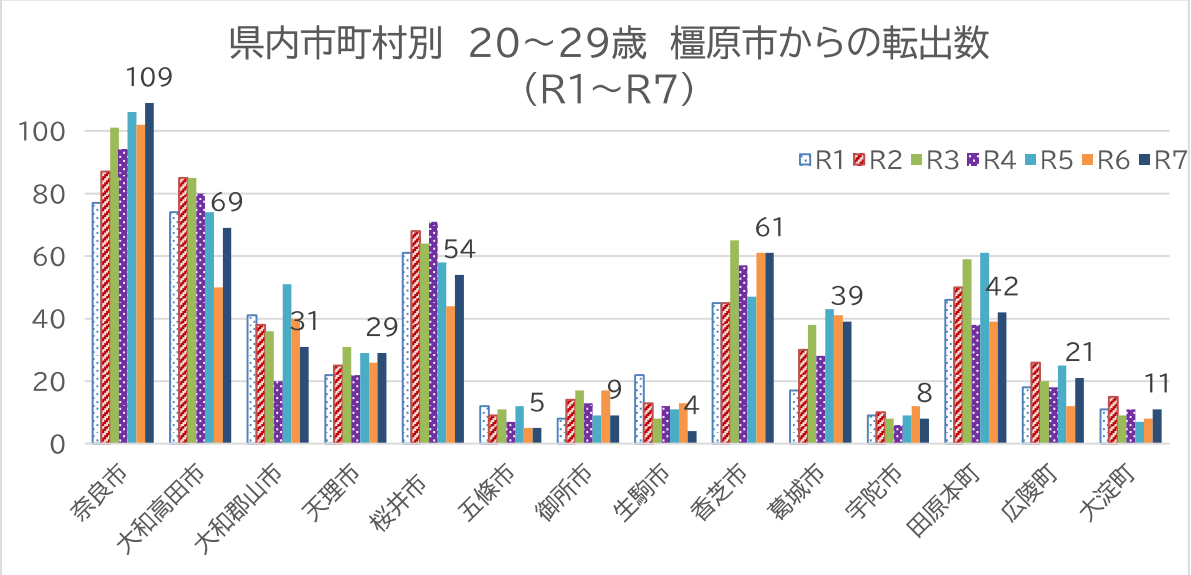
(参考) 厚生労働省「人口動態調査」―奈良県平均初婚年齢(2024):夫30.9歳、妻29.7歳、奈良県出生時平均年齢(2024):父-第１子32.8歳･第２子34.6歳･第３子36.2歳、母-第１子30.8歳･第２子32.9歳･第３子34.2歳

令和元年～令和7年　20～29 歳の橿原市への転入数・橿原市からの転出数の推移(総数)



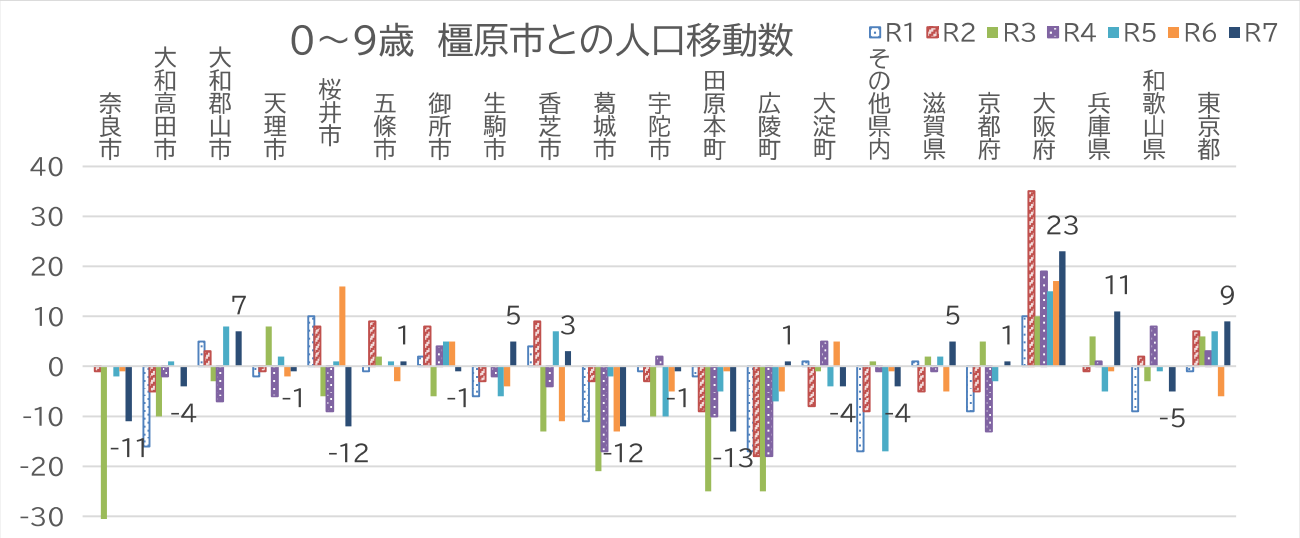


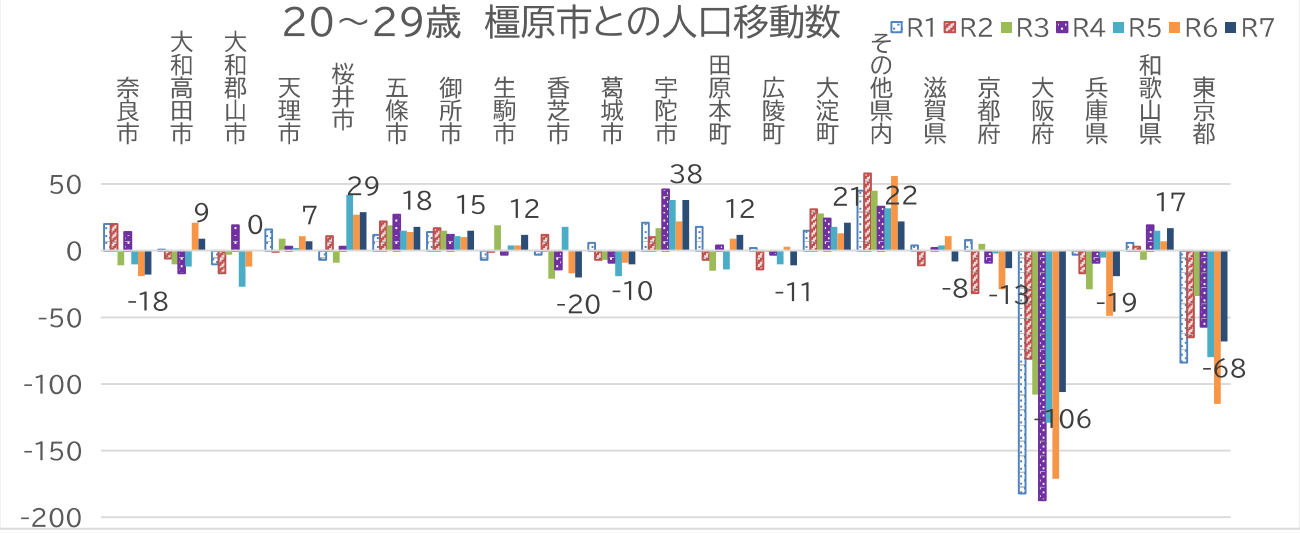


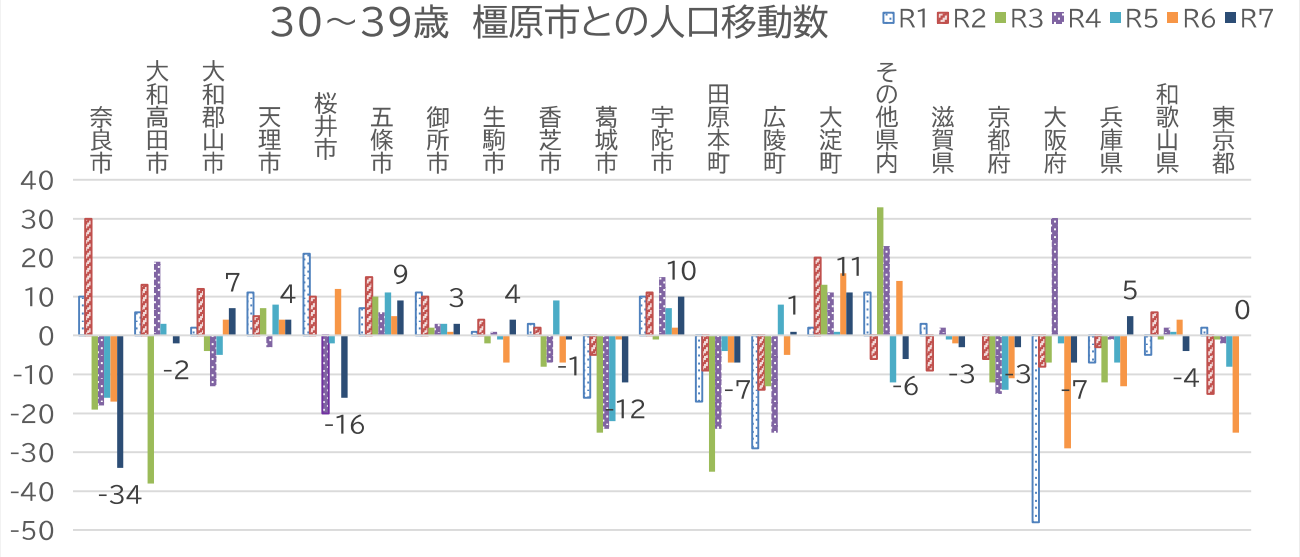


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和7年　0～9歳・20～29歳・30～39歳の橿原市への転入数・橿原市からの転出数の推移（総数）







資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和7年度　目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち　かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策（基本的方向）及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和 7 年度を目標年次として、数値目標及び重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

基本目標における数値目標は 8 件であり、その施策にかかる KPI の総数は 10 件である。

これについて、計画期間の5年目である令和7年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

＜数値目標及び KPI の進捗状況の分類＞

「達　　成」：目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未 達 成」：目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」：実績がなかった
「そ の 他」：現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

＜数値目標・KPI 進捗状況＞

	数値目標					KPI				
	R7 度	R6度	R5度	R4度	R3度	R7度	R6度	R5度	R4度	R3度
達　　成	3	2	2	2	2	1	1	2	3	2
未 達 成	5	4	6	4	4	6	6	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
そ の 他	0	2	0	2	2	3	3	2	1	0
合計	**8**	**8**	**8**	**8**	**8**	**10**	**10**	**10**	**10**	**10**

（KPI）：重点施策（基本的方向）の重要業績評価指標

4. 令和7年度　取組み状況効果検証

(1)総括

総人口と取組み状況をふまえて
橿原市の人口は、令和7(2025)年 10 月 1 日時点で 118,049人(住民基本台帳による)となり、令和6(2024)年の 118,674人から625人減(約 0.5%減)、平成 26(2014)年の 124,887 人からは6,838人減(約5%減)と減少が続いた。 市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和 2 年の 298 人減から令和3年は 384 人減、令和4年は 553 人減、令和5年は 620 人減、令和6年は674人減、令和7年は 767 人減へと減少幅が広がった。 高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和7年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎が上位になっているが、なかでも令和元年から令和7年にかけては老衰の増加が目立つ。 また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は 307 人の社会減、令和4年は 31 人の社会増(転入超過)となり、令和5年は 108 人の社会減となったが、令和6年は4人の社会増(転入超過)となり、令和7年は 166 人の社会増(転入超過)となっている。 合計特殊出生率は 1.34(平成30年～令和4年)と前回 1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の 1.37 より減少しており、国民希望出生率 1.83 とは大きく乖離している。依然として 20～39 歳の世代とその子世代と思われる0～4 歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和7年も出生数が 800 人を下回るなど自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。 令和7年度の目標数値及び KPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8 の数値目標のうち「達成」が3指標、「未達成」が5指標であった。また、10の KPI のうち「達成」が 1 指標、「未達成」が 6 指標、「その他」が 3 指標であった。 基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心に組織された『まちづくり協議会』が、令和7年度に発展的に解散し『土地区画整理準備組合』が設立された。引き続きまちづくりの具現化に向けて関係機関等と協議を行うなど、『土地区画整理準備組合』の支援を行っている。地権者が抱えるまちづくりに対する疑問点や不安点を解消するべく事業者と地権者との対話や関係機関等との協議を支援する。 市全体の企業誘致促進に関しては、五井町市有地への企業誘致に向けた整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。検討の結果、建設費用を安価に抑えつつ早期に整備できる道路整備のみを実施し現状有姿で売却することが、市及び企業にとって最もメリットが大きいとの結論を得た。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施、また、市内立地に関心を示す企業7社(延14社)へ訪問によるヒアリングを実施した。

京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更のための所要の手続きを行ったことで、橿原北 IC 周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。産業用地創出候補地には開発について一定の制限のある農振農用地が大半を占めているため、京奈和自動車道沿道における産業用地創出について地域未来投資促進法の支援措置を受けられる区域の拡大に向けて県等との調整を継続する。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、起業を考えているが一歩を踏み出せない女性や起業して間もない女性を対象とした「女性のための起業応援セミナー＆交流会」を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京や宮崎での販売会・物産展や初めての取組みとして停車中の電車内でのマルシェを開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。また、市シティセールス関連ホームページ閲覧数や市移住促進ホームページ閲覧数も令和6年度までは増加傾向であったが、令和7年度は減少した。一方、「X」や「Instagram」での閲覧数が増えており、SNS 等にシフトしている傾向である。

昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しているが、昆虫館では企画展・特別展への入館者数がコロナ前の約9万人にはまだ戻っていない。また、博物館来館者数に関してもコロナ後伸び悩んでいるため、他分野の機関が開催するイベントへの出店、連携したワークショップの開催を通して、新規来館者の獲得を図ることができるよう、博物館をより強く印象付けるための出店内容を模索していく。

また、令和8年に予定している世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めていく。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、市内私立、公立保育園で、保育士不足により、入所児童数が認可定員に達していない園が多いため、私立保育施設向けの補助事業を拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革の実施により保育士確保に取り組んでいる。

結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくりとして縁結び制度も継続して一定の効果が出ている。妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠届出時や妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、支援が必要な子どものために課をまたいで情報共有や意見交換等連携を行い、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回訪問支援を行った。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進した。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行っている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各 1 回公募し、全ての申込者への対応ができた。

通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。

市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座を行うことで、防災意識の向上に一定数寄与している。

奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、令和6年度に締結した基本協定書に基づいて新駅設置基本設計を実施した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について条件を整理できた。スポーツや健康増進分野では、ニュースポーツ体験会を実施し、多くの参加者があったことから、スポーツ機会そのものは一定維持されている。また、新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施することで、今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和7年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっているが、転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、大きく転入転出の超過にはならなかったが、全体的にみると転出超過となった。20～29歳の県外転出超過が他の年代と比べてかなり突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

令和8年度からは「日本国はじまりの地　橿原」未来戦略へと改訂される。第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した目標値が達成できた部分、できていない部分あるが、新しい重点施策に向けても、本効果検証の各種課題に対応し審議会の意見も参考にしながら引き続き取組みを進めていく。

（2）審議会の評価

第２期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策（基本的方向）ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

＜審議会　委員の効果検証　評価のめやす＞

A 効　果　が 得　ら れ た	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したと思われ、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与（貢献）したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効 果 が 得 られなかった	:重点施策（基本的方向）に対して各種取組みが効果的に寄与（貢献）したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評　価　で　き　な　い	:重点施策（基本的方向）に対する取組みがみられず（着手されておらず）、評価ができない

＜審議会　基本目標1～4の評価＞

基本目標	重点施策（基本的方向）	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
	1 企業誘致や起業支援を進めます					
		(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進 (2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備 (3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進	5	9	1	0
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり						
	1 幅広い橿原の魅力発信を進めます					
		(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	8	7	0	0
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
		(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり (2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進	5	8	2	0
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
	1 子育て世代への支援を進めます					
		(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	4	8	2	1
	2 魅力ある教育を進めます					
		(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	8	5	1	1
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり						
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	4	9	2	0
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます					
		(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり (2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進	3	8	3	1

全体　審議会意見
・具体的な取組みの「取組み状況及び成果」と「課題及び対応」を見ることにより、様々な取組みの全体を把握して評価することを心掛けました。また、その際には、基本目標と重点施策の実現にどれだけ近づけているか・近づけそうかという観点でも確認するようにしました。 ・様々な施策をそれぞれの担当課が、しっかりと進めていただいているとは思うが、他の課と協力し、横断的な取組をさらに進めていくことも有効なのではないかと思う。 ・KPI だけでは評価できないという回答もあり、その見解は否定できない面もありますが、評価の基準として重要業績評価指数（KPI）を示しておられる限りこの数値は無視してはいけないという観点で評価しました。 ・R8 年度以降の評価においては、KPI と主な取り組みの関係性をより強くすべきと考える。 ・各施策の取組は着実に実践されていると感じます。ただし、外部環境は目まぐるしく変化しており、必要に応じて KPI の再設計といった柔軟な対応も必要であると考えます。また、人的リソースが十分ではないと考えられる施策もあり、施策の優先順位付けや官民の連携強化にも取り組んでください。 ・世界遺産登録や医大前新駅といった橿原市にとっての追い風を活かしつつ、取組がさらに加速し、よりよい街づくりへとつながっていくことを期待します。 ・大変な労力で取り組みされているようなのですが、実際のところではやっている集合体の範囲が狭いか、同じかで、知らないところや声がかからないところはずっとかからないというのが現状。 ・全体的に【成果】に記載された内容が、事業の件数や回数などアウトプット評価に留まっているため、アウトカム評価がしづらい。 ・全体的に、KPI 設定や課題に対する取り組みについて、バックキャストしたアウトプット・アウトカムになっていない部分が多いように思料する。全体政策を構造化した上で、より部局横断的な連携をすれば効果が出る施策などもある為、関係部局横断で緊密な連携を図っていただきたい。 （目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。）

5. 各目標における実施状況

（1）基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり
～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系

＜基本目標＞

①地の利を活かしたしごとの場づくり

＜重点施策（基本的方向）＞

①-1　企業誘致や起業支援を進めます

＜主な取組み＞

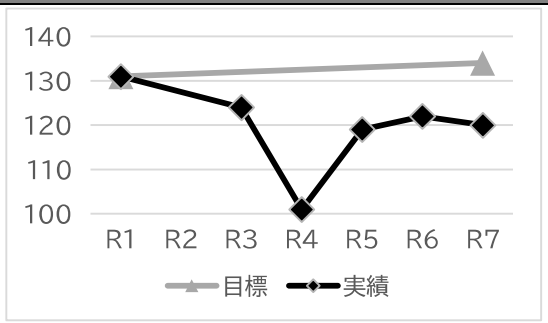
①-1-（1）　橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進

①-1-（2）　起業につながる情報発信と支援制度の整備

①-1-（3）　交通利便性を活かした企業誘致の促進

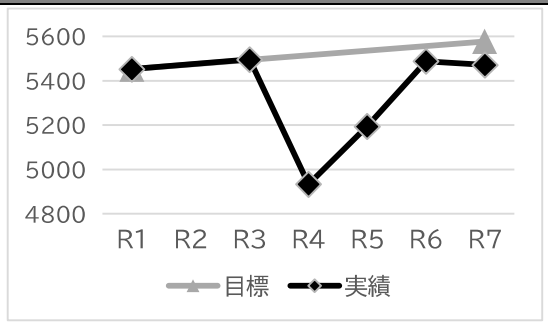
■数値目標（数値は年度で 3 月末日時点とする）

市内事業所数（従業員 3 人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1：131 事業所 R7：134 事業所	120	未達成

市内従業員数（従業員 3 人以下の事業所は除く）



初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1：5,453 人 R7：5,578 人	5,472	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査（E 製造業）結果を採用し、R5、R6 及び R7 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4、R5 及び R6 経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

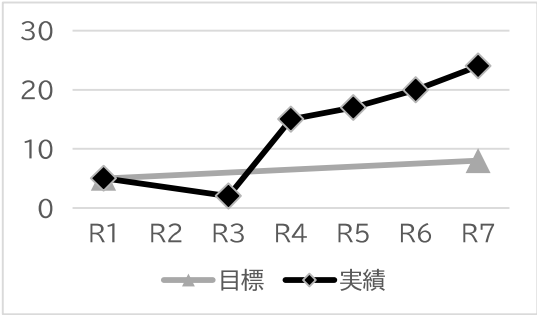
R3経済センサス活動調査：4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査：4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i.　①-重点施策(基本的方向)1　企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)



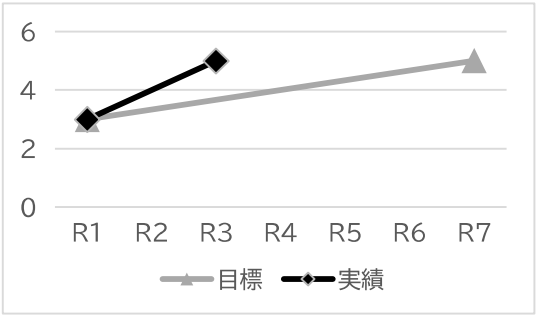
指標の動き及び進捗状況の分析

令和4年4月に企業立地推進室が組織されて以降、企業立地に関する相談件数は増加している。令和7年度は五井町市有地の整備に向けた基本計画策定や土壌汚染調査、登記測量業務を実施し、本エントリー募集に向けた具体的な現場での動きを示したことや、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換等を通して、当市への企業立地意欲が喚起されたことで相談件数が増加したものと考えられる。
周知方法としては、企業等との面談によるほか、情報提供を希望する企業へのメールマガジン配信等を行っている。なお、相談のあった企業や開発事業者に対しては企業訪問や面談を行うなどして、積極的な誘致活動を行っている。

●企業立地推進室

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:5 件 R7:8 件	24件	達成

空き店舗(創業者)出店支援件数

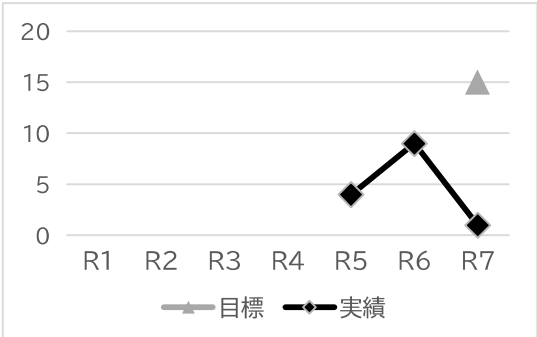


指標の動き及び進捗状況の分析

空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。

初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況
R1:3 件 R7:5 件	―	その他 (R3達成)

＜参考代替KPI＞



＜参考代替KPI＞
今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。
〇起業等スタートアップ補助交付件数
[目標値]R7:15件
[実績値]R7:1件
【指標の動き及び進捗状況の分析】
令和5年9月から新しく起業等スタートアップ補助金制度を創設し、令和5年度実績は4件、令和6年度実績は9件と増加傾向であったが、令和7年度実績は1件に留まった。大幅に減少した要因としては、創業に関する相談件数自体は年々増加し

	ており、創業の機運は高まっているが、国の持続化補助金〔創業型〕の募集が再開されたことなどが考えられる。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、補助対象内容の見直しを図り、活用しやすい補助金への総合的な見直しを図っていく。 ●地域振興課

■主な取組み

①-1-(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心に組織された『まちづくり協議会』が、令和7年度に発展的に解散し『土地区画整理準備組合』が設立された。引き続きまちづくりの具現化に向けて関係機関等と協議を行うなど、『土地区画整理準備組合』を支援した。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回 (R6) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:5回 (R7) ・まちづくり協議会総会等の開催、土地区画整理準備組合総会等への参加:12 回	●【課題】 さらなる事業計画の精査や更新を行ったうえで、地区計画等まちづくりを進めていくうえで必要となる手続きへの対応が求められる。 【対応】 地権者が抱えるまちづくりに対する疑問点や不安点を解消するべく事業者と地権者との対話や関係機関等との協議を支援する。 また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、橿原商工会議所の創業塾を年2回開催した。 また、創業支援融資実績は3件、起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が1件など、令和6年度の実績値を下回ったが、継続的に創業予定者への支援を行った。 【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41 名/R4-26名/R5-33 名/R6-42 名/R7-22 名 ・創業塾受講後の創業者数:R3-7 名/R4-5名/R5-9 名/R6-12 名/R7-5名	●【課題】 令和7年度は、創業塾の受講者数が減少したが、創業に関する窓口相談や問い合わせは増加している傾向にあることから、実際に創業の意欲が持った方が創業することができるよう、継続的なきめ細かい支援体制づくりが求められる。 【対応】 創業予定者を支援するため、令和7年度の新たな取組みとして、橿原商工会議所、奈良県よろず支援拠点及び奈良県事業承継・引継支援センターの協力を得	●地域振興課

		・創業塾受講後の創業予定者数：R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名/R7-7名 ・創業支援融資の実行数：R3-0 件/R4-4 件/R5-5 件/R6-8 件/R7-3件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数：R5-4 件/R6-9 件/R7-1件 ●【取組状況】 企業を考えているが一歩を踏み出せない女性や起業して間もない女性を対象とした「女性のための起業応援セミナー＆交流会」を実施した。個人ワークやグループワークを通じて、自身のビジネスモデルや起業準備の整理を行い、受講者同士の交流を深める機会を提供した。 【成果】 （R3）講座後、起業に前向きと回答した割合 88% （R4）未開催 （R5）講座後、起業に前向きと回答した割合 92% （R6）講座内容について、「よく分かった」「分かった」と回答した割合 80% （R7）講座後、起業に前向きと回答した割合 89%	て、主に創業予定者を対象にフォローアップセミナーを11月に開催できた。創業の第一歩を後押しするセミナーを開催することで、フォローアップの取組みを行ったので、継続的に実施していく必要がある。 ●【課題】 実際に起業に繋がっているかを把握するため、受講者に対し6か月後に事後アンケートを行ったが、受講後に起業した方からの回答は得られなかった（受講前に起業済み2名、起業していない1名より回答あり）。 【対応】 セミナーの満足度は高く、また先輩起業家や同じ境遇の仲間との出会いや交流の場を提供することができた。事後アンケートでは先輩起業家より引き続き本事業に協力したいとの回答も得られた。引き続き、同様の趣旨で、起業を具体的に考える一歩を踏み出すきっかけづくりとしての本セミナーを継続し、さらにきめ細かな情報提供を行っていく。	●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	●【取組状況】 橿原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。 市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や橿原ブランド認定を実施した。 また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、3年連続で宮崎市での物産展の実施、多くの観光客が来訪する藤原宮跡にて地域特産品のマルシェを2回開催、初めての取組みとして停車中の電車内でのマルシェを開催するなど販路拡大の一助となった。 なお、橿原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、宮崎市内の大規模集客施設での物産展の開催や、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数：R3－17 回/R4-14 回/R5-18 回/R6-8 回/R7-9回 ・参加事業者数：R3－111 社/R4-101 社/R5-126 社/R6-158 社/R7-123社 ・橿原ブランド認定数：R4-5 品/R5-4 品/R6-1 品/R7-4品	●【課題】 橿原ブランド認定品については、合計23 品目となり、品揃えも着実に増えてきているが、市内や県内での認知度が低い状況であるので、対外PRと同時進行で対内の情報発信をより一層推進していく必要がある。 【対応】 橿原ブランド認定品については、東京都や宮崎県での物産展・販売会を継続しつつ、市民や県内での認知度を向上させていくために、市内の観光名所で実施するマルシェや、県外の大規模集客施設で実施する物産展など広く PR 出来る機会を新たに創出し、県外・市内の両輪でPR促進を図っていく。 また、令和８年度以降は、世界遺産登録を控えており、広く内外に橿原市をPRする絶好の機会であると捉えており、世界遺産登録と連携したPR促進も図っていく。	●地域振興課
①-1-（3） 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果（R7）	課題及び対応方針	担当課

i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 五井町市有地への企業誘致に向けた整備や売却の方針を検討するための基本計画を策定した。検討の結果、建設費用を安価に抑えつつ早期に整備できる道路整備のみを実施し現状有姿で売却することが、市及び企業にとって最もメリットが大きいとの結論を得た。また、土壌汚染調査及び登記測量業務を継続して実施した。 市内立地に関心を示す企業7社(延べ14社)へ訪問によるヒアリングを実施した。 京奈和自動車道沿道において、新たな産業用地の創出に向け地域未来投資促進法の支援措置を活用すべく、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更のための所要の手続きを行ったことで、橿原北 IC 周辺の一部において同法の支援措置を受けられるようになった。 【成果】 ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 (R4)-15 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 (R5)-17 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 13 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件) (R6) -20 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 16 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・企業へのメールでの情報提供 1 回(6 月)(メーリングリスト登録件数 72 件) ・市公式 youtube による産業用地情報の発信 1 本 ・企業訪問実績 4 社(延 6 社) ・五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への応募 1 社 (R7)-24 件 ・工場等の新増設のための土地に関する問い合わせ 23 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関す	●【課題】 五井町市有地における企業の立地に向けた地元との調整や、整備に向けた埋蔵文化財等の諸課題の解決が必要である。 【対応】 五井町市有地について地元と丁寧にコミュニケーションをはかり、当該事業の理解を求めていく。埋蔵文化財等については、関係機関との調整をはかり、事業が円滑に進むよう努める。 ●【課題】 産業用地創出候補地には開発について一定の制限のある農振農用地が大半を占めている。また、新たな区域の設定に向けては、県の求める立地意向の把握が必要である。 【対応】 京奈和自動車道沿道における産業用地創出について地域未来投資促進法の支援措置を受けられる区域の拡大に向けて県等との調整を継続する。また、個別の企業訪問や、開発事業者の協力を得て、より具体的な企業の立地意向を把握していく。	●企業立地推進室

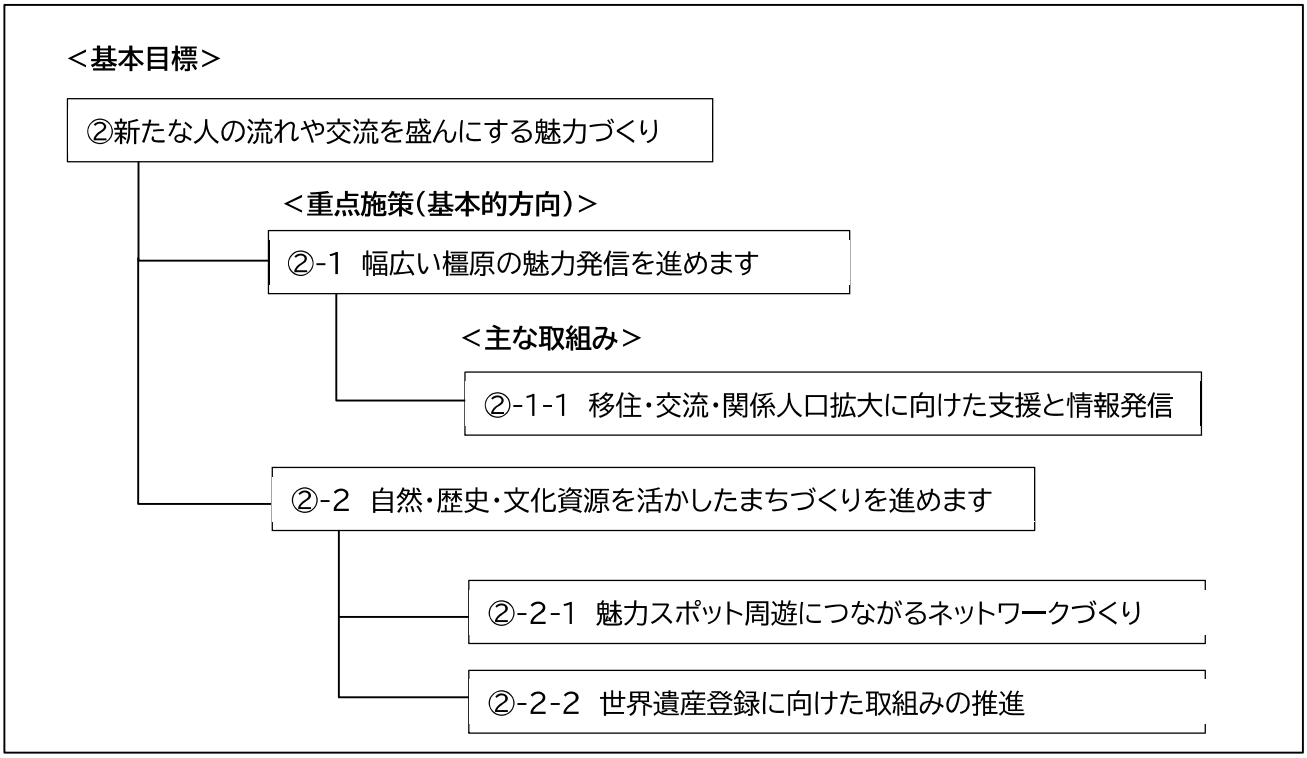
		る問い合わせ 1件 ・企業訪問実績 7社(延14社) ・企業へのメールでの情報提供 1回(7月) (メーリングリスト登録件数 90 件)		

(単位は年度)

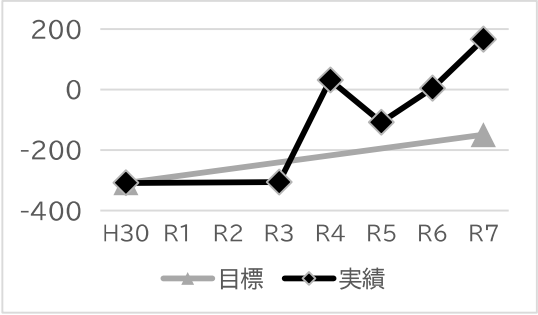
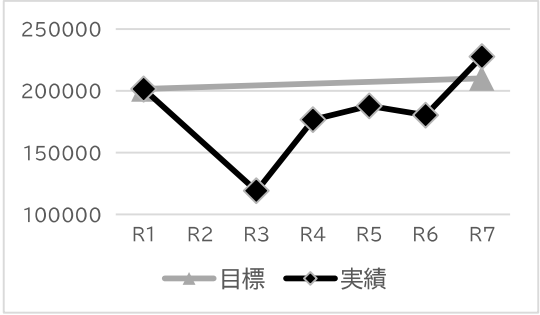
基本目標1－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	9	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・取組み全体を見ると、企業誘致や起業に向けた支援が数多く実施されている。現段階で効果がはっきりと表れていないものもあるが、起業等は様々な要因を受けやすいものであることを考えると、取組みの方向性は適切かつ効果的と思われる。「女性のための起業応援セミナー＆交流会」では女性の起業意欲が比較的高いことがうかがえるため、起業につながらなかった要因の分析や何がネックになっているかの調査等を通じて、実際に起業につながる支援につなげることができればいいのではないか。 ・土地区画整理準備組合(まちづくり協議会)との会合は開かれているものの、その進捗状況や支援内容等が、あまり見えてこない。 ・企業立地に関する相談件数は目標値の3倍の実績値をマークし、企業立地推進室の組織が機能したと評価できると思いますが、起業支援についてはスタートアップ補助金交付件数の実績値についての課題が残っているとのKPIをもとに評価しました。 ・医大周辺もこれからが大事なところで、オファーもあるため、PR強化と県との連携で成果につなげていくことが良いと思われる。 ・医大新キャンパス周辺地区並びに五井町市有地への企業誘致に向けた手続きの着実な遂行を期待する。 ・橿原キャンパスタウン構想での土地区画整理準備組合の設立、五井町市有地についても売却方針の明確化や企業ヒアリングの実施など、具体的な進展が見られ、企業誘致の基盤整備が着実に進捗している点は高く評価できます。 ・創業支援は補助金申請件数減少という傾向が見られ、課題として記載の通り、支援内容の見直しに期待します。 ・企業・事業者は、景気の先行き不透明感に加え、物価高騰もあり経営環境は非常に厳しいことから、引き続き丁寧なフォローアップをお願いします。 ・現状と結果とあるが、商売している自身とそのまわりには実感が無いたまた、商工会ありきについてはどうなのか。所属しない企業や商店は置いてきぼりに感じる。 ・企業誘致については一定の成果が得られたと思う。スタートアップ補助金の伸び悩み等、起業支援の成果については工夫が必要かと思う。 ・一定企業誘致に関する相談件数は増えたものの、事業所数などは目標に到達していない。橿原キャンパスタウン構想のビジョンを明確化し、より効果的なプロモーションが必要。早暁に関する支援に関しては、国の補助金が原因ではなく、起業や早暁に関する手厚いアクセラレーションプログラム等が必要。 企業誘致に関しては、県とも緊密な連携に上、政府の産業クラスター構想に沿った企業誘致戦略を検討することも重要。				

（2）基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系

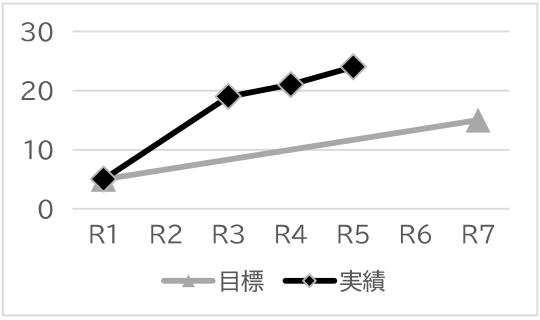
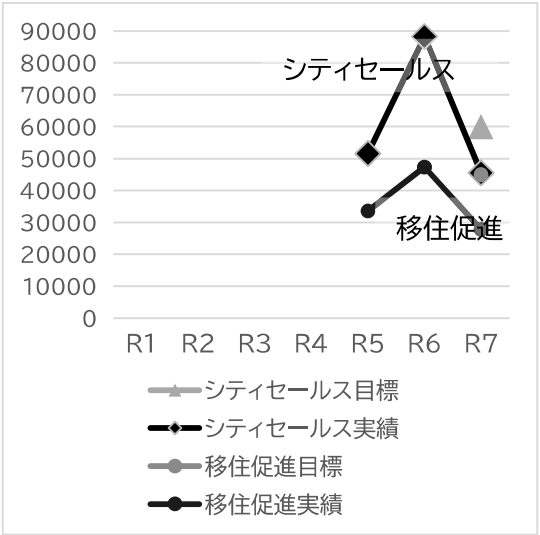


■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

社会増減（転入者数－転出者数）			宿泊者数		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
H30：▲309 人 R7：▲150 人	166人	達成	R1：201，415 人 R7：210，000 人	227,593人	達成

i.　②-重点施策(基本的方向)1　幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

<table>
<tr><th colspan="2">三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">
</td><td>指標の動き及び進捗状況の分析
三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。
令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。
<table><tr><th>初期値
目指す値</th><th>R5実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:5 件
R7:15 件</td><td>24 件</td><td>その他(R5 達成)</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>＜参考代替KPI＞

</td><td>＜参考代替 KPI＞
今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。
〇市シティセールス関連ホームページ閲覧数
[目標値]R7:60,000 回
[実績値]R7:45,536 回
【指標の動き及び進捗状況の分析】
ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR のラッピング列車やデザイントラックの運行により、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。その影響もあり、ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数が、R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回と年々増加していたが、R7-45,536 回となり減少した。ホームページだけでなく「X」でも周知を行っており、こちらは以前よりも閲覧数が伸び、魅力発信に寄与できた。
〇市移住促進ホームページ閲覧数
[目標値]R7:45,000 回
[実績値]R7:27,811 回
【指標の動き及び進捗状況の分析】
令和7年度については Instagram を中心に、移住イベント等の積極的な発信を継続して行った。またイベント等に合わせて</td></tr>
</table>

	市ホームページやふるさと回帰支援センター等の連携機関でも本市の紹介を行ったところ、イベント等の前後に閲覧数が伸びる傾向が見られた。 移住支援金や住まい探しについては前年度と変わらず検索の上位に上がっていたが、令和7年度はお試し滞在補助金の閲覧数が伸びていたことから、本市に関心を持つ移住検討者が本市を訪れることを視野に入れていることが伺える。実際の訪問へ繋がるきっかけとなるよう、移住検討者に響く魅力発信をすることの重要性が見て取れた。 ●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●【取組状況】 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数R3-19件 R4-21件 R5-24件、移住者数 R4-73 名 R5-82 名 結婚新生活支援補助金の交付件数R4-6件、R5-8 件、R6-9 件、R7-5 件 移住者数R4-12 名、R5-16 名、R6-18名、R7-16 名 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担う移住者コミュニティ「飛鳥・藤原 DAO」に、お試し滞在補助金業務の一部や移住セミナー等の実施などの移住業務の一部を委託した。 【成果】 ・移住相談件数:R4-20 件 R5-47 件 R6-64 件 R7-140 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等:R5-5 回 ・移住セミナー開催:R4-4回 R5-4回 R6-3回、R7-3 回 参加者数計 R4-20 名 R5-51 名 R6-35名 R7-43 名 ●新しい地方経済・生活環境創生交付金「起業者増加と中小企業者販路拡大支援事業」の取組みについては P.62 を参照	●【課題】 移住相談件数が年々増加している一方、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、連携が十分とは言えなかった。また、移住を促進する上で本市の認知度の向上が課題である。 【対応】 移住定住促進を目的に市が立ち上げを支援した先輩移住者コミュニティの「飛鳥・藤原 DAO」にお試し滞在補助金業務の一部や移住セミナー等の実施を委託した。移住者コミュニティにより先輩移住者との交流やイベント・セミナー等を開催したことで移住者目線のリアルな情報提供が可能になり、移住後の生活イメージが明確になったり、参加者との交流を通じて、双方向のやり取りが生まれたりするなどの効果があった。引き続き移住者コミュニティを中心として移住検討者の相談や移住者同士の繋がりの場を作るほか、移住・定住に関する情報発信等を行っていく。 また、首都圏でのイベントや Instagram 等で移住プロモーションを実施し、本市の取組みを紹介し、認知度向上に繋げる。お試し滞在補助金を積極的に PR し、本市を訪れる移住検討者の増加を図る。	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 ●【取組状況】 ・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。	①広報紙 ●【課題】 広報紙に対する、市民のニーズを把握できていない。	●秘書広報課

		・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 ・令和7年度においては広報紙にかかわる市民アンケートを実施し、その結果をもとに紙面の全面リニューアルを行った。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回(毎月)、R6-10回(9月、11月は掲載なし)、 R7-12回(毎月) ・Instagram「今月の1枚」…R5-12回(毎月)、R6-12 回(毎月)、R7-12 回 ・見聞録…R5-10 回、R6-10 回、R7-12回 ・特集…R5-1回(12 月号)、R6-3 回(6 月号・1 月号・2 月号) 、R7-2 回(8 月号、2月号) ②市公式 HP ●【取組状況】 令和5年度にリニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 令和7年度においては、市民への情報発信の充実を図る観点から、重要性の高い情報を精査のうえ、ホームページ下部の「ピックアップ」欄へ定期的に掲載する取組みを実施した。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回、R6-11 回 ピックアップの掲載 R7-5 回 ③SNS ●【取組状況】 Instagram については、橿原市の魅力を効果的に発信するため、視覚的訴求力の高いリール動画を積極的に制作・配信した。また、X(旧ツイッター)については、市制 70周年を迎える令和 8 年 2 月 11 日に向けた機運醸成を目的として、同日から起算した100 日前よりカウントダウン投稿を実施し、継続的な情報発信に取り組んだ。 LINE については、市民にとって分かりやすく適切な表現でかつ簡潔でわかりやすい情報を配信するよう努めた。 【成果】 ・LINE 配信…R5-195 回、R6-300 回、R7-303 回 ・X ポスト…R5-約 200 回、R6-243 回、R7-220 回 ・Instagram リポスト…R5-約 110 回、R6-141 回、R7-131 回	【対応】 ロゴフォーム等で市民にアンケート調査を行い、その結果に基づき、広報紙の在り方見せ方をリニューアルする。 ②市公式 HP ●【課題】 適切な維持運用を継続していくことが課題である。 【対応】 HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS ●【課題】 LINE 配信や X ポストは各部署からの情報発信の依頼をうけ、当課が発信を行っているが、庁内外ともに認知されていない部分がある。 【対応】 SNS の存在そのものや公式アカウントを、広報紙などで庁内外むけに積極的に案内し、認知度を高める。	

		●【取組状況】 公開講座等で市への関心や魅力を感じてもらえるよう講演を行った。(R3～R4) また、包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターを使用した銅像の設置や JR ラッピング列車、デザイントラックなどのお披露目等、広報発信したが、ホームページの閲覧数が昨年度に比べて減少した。しかし「X」に関しては、1投稿当たりの平均表示数が増加しており、新聞等にも取り上げられることで、注目度も向上している。また、テレビを使ったメディアプロモーション事業も行うことで、全国メディアにも取り上げられ、橿原市の魅力を広く周知した。 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 ・ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数　R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回、R7-45,536 回 ・ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回、R6-約 300,000 回、R7-約 1,330,000 回 ・ストリートファイター関連 X 平均表示数(1投稿当たり) R5-約 30,000 回、R6-約 33,500 回、R7-約 95,000 回 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト」の取組み P.56 を参照 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイター銅像等設置プロジェクト」の取組み P.57 を参照	●【課題】 シティセールス関連ホームページの閲覧数は前年度を下回っており、情報接触が SNS へシフトしている状況が見られる。このため、SNS とホームページを効果的に連動させるクロスメディア戦略の強化が必要である。 また、「日本国はじまりの地 橿原」の魅力や新たな価値を国内外に継続的に発信していくためには、行政主体の発信にとどまらず、市民や民間事業者の参画を促す仕組みを作っていくことが課題である。 【対応】 メディアプロモーション事業およびストリートファイターを活用したシティセールスについては、SNS とホームページの連携を強化し、効果的なクロスメディア展開を推進する。また、地域の魅力向上に向けて、行政だけでなく市民や民間事業者との連携を一層強化し、多様な主体による情報発信を促進することで、持続的な地域活性化につなげていく。	●企画政策課
		●【取組状況】 本市への誘客を促進するため、インスタグラムを活用した戦略的な情報発信や、連携自治体との広域イベント開催、観光プロモーションを通じた魅力発信に注力した。 インスタグラムのフォロワー数は前年度比約 12%増(令和 7 年 4 月 4,176 人→令和 8 年 4 月 4,695 人)、市内宿泊客数については、前年比約 26%増(令和 6 年 180,280 人→令和 7 年 227,593 人)で過去最高値となった。 【成果】 ・メディア掲載件数　R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人	●【課題】 令和 7 年の市内宿泊者数の増加は大阪関西万博に起因するものであり、今後宿泊者数を維持及び向上させることが課題となる。 【対応】 世界遺産登録の好機を利用し、宿泊事業者との連携や周遊ルートの構築、二次交通の充実などで滞在性を高め、宿泊需要の向上に繋げる。 ●【課題】 観光公式インスタグラムのフォロワー数が伸び悩んでおり、観光情報の発信源として十分な効果を発揮できていない。	●観光政策課

		R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 R7.4-4,176 人 R8.4-4,695 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人 R6-180,280 人 R7-227,593 人	【対応】 インスタグラムの更新頻度の向上、情報鮮度の向上、SNS 広告の活用などで注目度を高め、フォロワー数増加を図る。	
iii	スポーツ振興やスポーツによる交流人口の増加	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業」の取組みについては P.65 を参照		スポーツ推進課 企画政策課

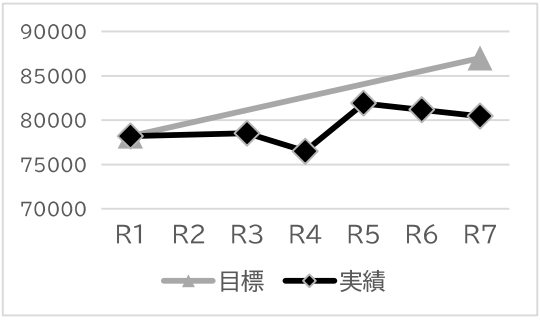
（単位は年度）

基本目標2－重点施策1　審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	8	7	0	0	
評価基準等 意見・コメント	・移住への支援の具体的な取組みについては、効果を上げることができている。プロモーションについては、資源が限られる中で難しいことは承知しているが、飛鳥・藤原京の世界遺産登録の見通しという明るいニュースもあるため、これを契機にさらに発信に努めていただきたい。 ・移住相談件数など問い合わせは増加傾向にあるとのことですが、市の人口については転出が転入を上回るいわゆる転出超過の現状であることから、上記の評価となりました。世界遺産登録由来での関係人口の拡大に期待したいところです。 ・飛鳥藤原の他、都心の地価高騰に伴う利便性の高い郊外地区への注目を活かして一層取り組んでいただければと思う。 ・補助金交付実績が目標を上回り、移住相談件数が大幅に増加するなど、認知と喚起には成功していると評価できます。 ・ストリートファイターを活用したプロモーションは、他自治体との差別化、ならびに橿原市の認知度向上に大きく貢献していると考えます。 ・転入者の増加や宿泊者数の増加など、一定の成果が見られる。 ・一定程度効果があったと思料、しかしながら SNS 中心の社会において、HP での発信力は弱く、HP に関する KPI の管理のみならず、インスタグラムや X 等の効果検証やそこからの HP への誘因、移住や補助金申請などへの実績を図るなどより効果的な PR 戦略を進めていただきたい。ストリートファイターの取り組みが目立つが、今後世界遺産認定もある為、よりコンテンツも多様化を図っていただきたい。				

②-重点施策(基本的方向)2　自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)



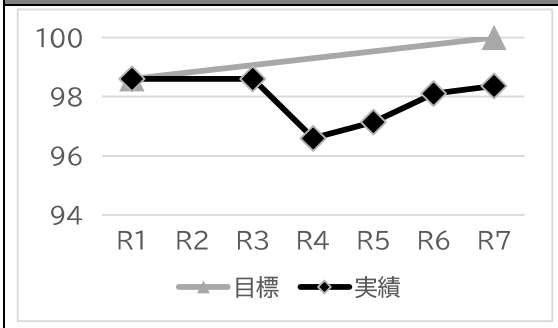
指標の動き及び進捗状況の分析

今井まちなみ広場および西環濠駐車場の利用台数は前年比で微減傾向にあるが、今井町エリア全体の来訪者数は増加しており、公共交通機関の利用促進や周辺への回遊が進んでいると分析される。
今後は、駐車場利用を起点とした滞在時間の延長や、周辺観光スポットへの二次交通の整備等により、利用率の回復と観光消費額のさらなる向上を図る。

●観光政策課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:78,217 台 R7:87,000 台	80,457台	未達成

構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和7年度は藤原宮跡の史跡指定について過去に同意を得られなかった地権者と再度交渉を行った。地権者に同意いただいた土地を特別史跡に指定した結果、史跡指定面積の増加に伴い史跡指定率が上昇した。史跡指定には地権者の理解と協力が重要なため、地権者に対して細やかな説明を行い、令和8年の世界遺産登録に向けて史跡指定を推進している。

●世界遺産登録推進課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:98.6% R7:100%	98.37%	未達成

■主な取組み

②-2-(1)　魅力スポット周遊につながるネットワークづくり

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●【取組状況】 明日香村・桜井市と連携し、飛鳥エリアの世界遺産登録候補地等を巡る「飛鳥乃余韻」(御朱印販売事業)を実施(R7.3.9～継続中)。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加	●【課題】 現在、本コンテンツの販売箇所が市内の1箇所に限定されており、来訪者の動線における購入機会の喪失が課題となっている。周辺施設への周遊や滞在時間の延伸に十分に寄与できていない。	●観光政策課

		者:218 名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57 名 (R6)「飛鳥乃余韻」販売数:81 枚(R7.3.9～R7.3.31) (R7)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:175 名	【対応】 主要な観光案内所との連携により販売チャンネルを多角化し、顧客接点を拡大する。回遊の促進と滞在時間の延長を図る。 ●【課題】 デジタルスタンプラリーの参加者数が一部の主要スポットに偏っており、市内全域への広域的な送客や集客力の最大化が課題となっている。 【対応】 チェックポイントの増設による周遊ルートの最適化を図るとともに、地域資源(特産品や限定体験等)を活用したインセンティブ(特典)を拡充し、コンテンツの魅力を高める。また、効率的なプロモーションを展開することで、新規層の獲得と回遊性の向上を目指す。	
ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●【取組状況】 特別展【「グラウンド・ビートルズ」～飛ばない虫、オサムシのふしぎ～】を開催し、地域固有の多様な種に分かれたオサムシの多様性の魅力を紹介した展示を行った。 (オサムシ　ground beetle･･･英名のとおり地面を歩き回るコウチュウの仲間で、その多くが飛ばない進化をした昆虫) 他にも、身近な昆虫や昆虫の特性などをテーマにした企画展示を開催することで、生き物や自然、環境に関する情報提供ができた。 また「飛鳥昆虫学ハイスクール」として中学生・高校生と協同で昆虫相の調査を行い、今後保全活動等に活用できる資料作成ができた。 【成果】 ・開催回数:(R3)特別展 1 回、企画展 2 回(R4)特別展 1 回、企画展 3 回(R5)特別展 1 回、企画展 3 回(R6)特別展 1 回、企画展 3 回(R7)特別展 1 回・企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数:R3-45,849 人/R4-77,733 人/R5-84,118 人/R6-88,839 人/R7-86,327 人	●【課題】 コロナ前の入館者数約9万人にはまだ戻っていない現状である。 【対応】 魅力ある企画展や特別展、自然観察会などを開催し、SNS を活用した昆虫館の魅力を発信する。他にも新館で行っている昆虫とのふれあい体験など、体験活動の充実や非日常の演出など入館者の滞在時間が増加するような取組みも進めていく。 また、県下唯一の自然史系登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファンを増やす取組みを進めていく。 そして、令和7年度から引き続き、昆虫館施設の保全及び電気・機械設備の更新、展示のリニューアル等を計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●【取組状況】 文化財に親しむ展覧会を開催し、展覧会の紹介動画や展覧会に関連した講演会の動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数:R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本/R6-3 本/R7-5 本 ・視聴者数:R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人/R6-839 人/R7-2,136 人 ・展覧会:R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回/R6-4 回/R7-3 回 ・博物館利用者:R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人/R6-4,722 人/R7-	●【課題】 動画視聴者数は、令和6年度に比べて大幅に視聴者数を増やすことができた。より来館者の増加につなげる工夫が必要である。 【対応】 ①動画本数の拡充、②公開動画自体の宣伝から視聴者数増加を図るほか、③視聴者特典のような視聴者が来館につながる工夫を行う。	●文化財保存活用課

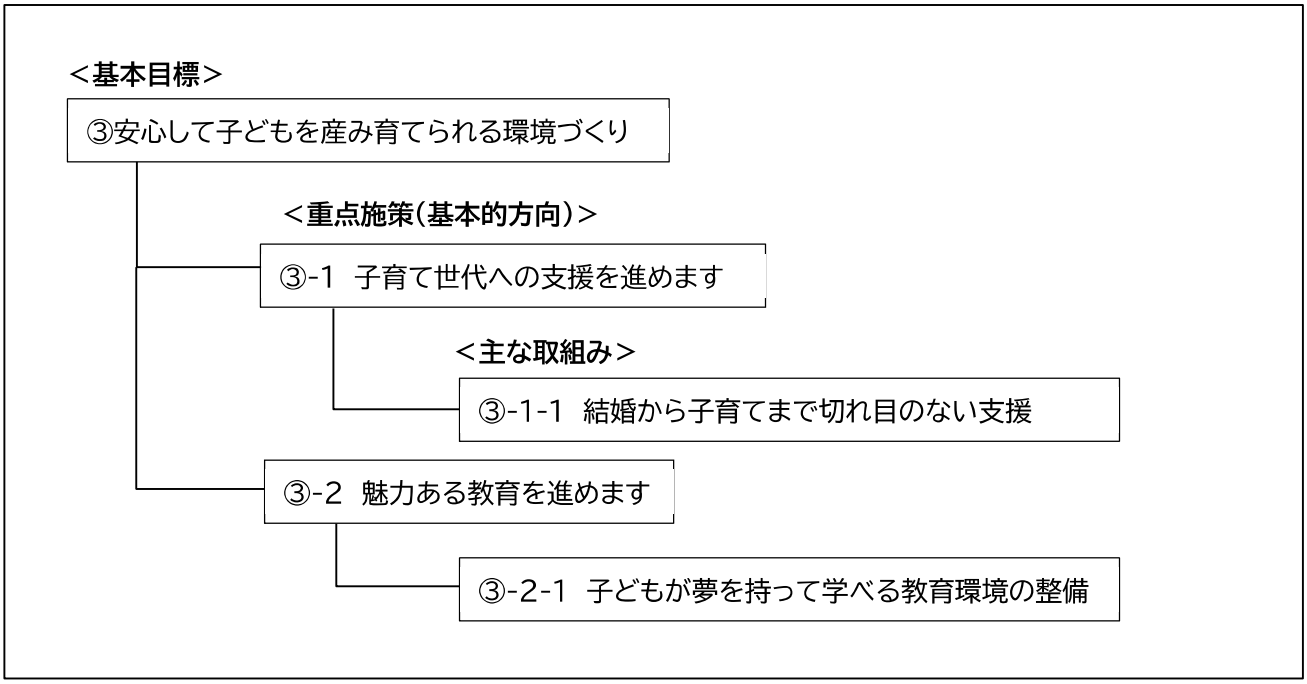
		4,281 人 ●【取組状況】 市内宿泊施設と連携した博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催した。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回:参加者 12 名 プレミアムツアー14 回:参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回:参加者 17 名 プレミアムツアー43 回:参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回:参加者 10 名 プレミアムツアー6 回:参加者 15 名 (R6)プレミアムツアー2 回:参加者 4 名 (R7)プレミアムツアー9 回:参加者 22 名 ●【取組状況】 他機関が主催するイベントへの出店や他機関と連携したワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数:2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:1 回 (R6)他機関のイベント出店回数:8 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:3 回 (R7)他機関のワークショップ参加回数:6 回 他機関と連携したワークショップ開催回数:2 回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.53 を参照	●【課題】 市内宿泊施設のツアー再開により、ツアー参加者が増加した。今後は、参加者は初めて参加される方だけでなくリピーターを増やせるよう、内容の見直しが必要である。 【対応】 ツアーを継続するだけでなく、色々な文化財資料に触れられる内容に見直し、あきのこない内容とすることでリピーターの獲得を目指す。 ●【課題】 他分野の機関が開催するイベントへの出店、連携したワークショップの開催を通して、新規来館者の獲得を図り、博物館の周知を行った。博物館をより強く印象付けるための出店内容を模索することが課題である。 【対応】 他機関での出店や連携したワークショップを行う際、①出展内容を、博物館で開催中の企画展内容との紐づけをする一方、②当館名物企画をくり返し出店することで来場者の記憶に残すことで、来館者増につなげる。	●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課
iv	世界遺産登録を見据えた観光振興の実施	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受入環境の整備事業」の取組みについては P.63 を参照		●地域振興課・観光政策課・企画政策課
②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●【取組状況】 世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積:R1～3 年度(17,586.02㎡)、 R4 年度(50,046.23 ㎡)、R5 年度(8,547.24 ㎡)、R6 年度(10,333.94 ㎡)、R7 年度(2,725.27 ㎡)	●【課題】 大部分の構成資産は史跡に指定されているが、地権者不存在等の未指定地が残っており、指定に向けた交渉の難易度が高まっている。 【対応】 未指定地の地権者を確定し、史跡の追加指定を進める。	●世界遺産登録推進課
ii	AR 等のデジタル技術を活用した体感可能なコンテンツの作成	●新しい地方経済・生活環境創生交付金「藤原宮跡デジタルコンテンツ作成事業」の取組みについては P.68を参照		●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

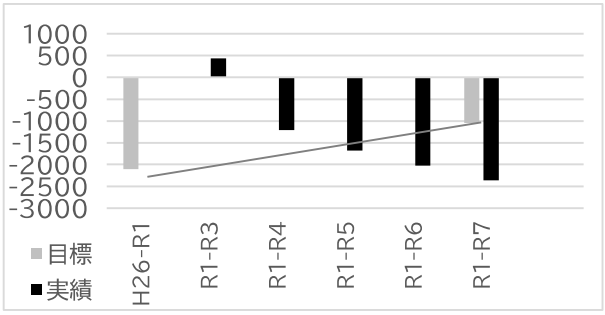
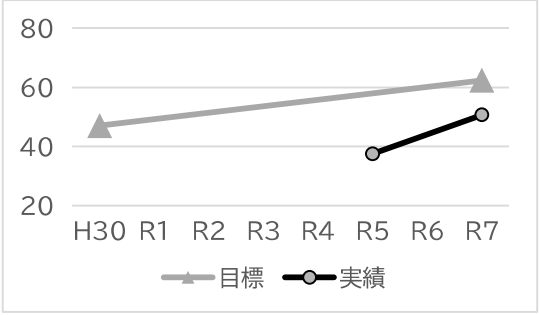
基本目標2－重点施策2　審議会意見					
委員評価 （人）	A 5	B 8	C 2	D 0	
評価基準等 意見・コメント	・昆虫館・博物館では積極的な取組みが進められているように思う。近年のタイパ志向の観光客はどうしても限られたスポットに固まりがちなので、課題に挙げられているように、市内にうまく分散させて滞在時間を長くできるような取組みをさらに進めることができるとよいと考える。 ・世界遺産登録に向けて動き出している今こそチャンスととらえ、橿原市全体の魅力につながるような施策をさらにすすめてほしい。 ・世界遺産登録の実現は成果として捉えていいと思います。ただ、まちづくりのネットワークの構築においては、市行政の横断的取り組みが更に必要となってくるのではないでしょうか。自転車道路・ウォーキングロードの整備、シェアサイクルの導入、ノルディックウォーキングの促進、ウォーキングガイドの育成等々、ハード面ソフト面で視野の広い協調が望まれるように思います。 ・人手不足もあり、業務の集約が必要と思われる。世界遺産に注力していく形しかないのではないか。 ・全体的に、世界遺産登録を目指しているのに、何故それに特化したものとなっていないのか疑問である。 世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受け入れ環境整備事業でも記載しているが、環境整備など出来ているものはほんの一部であり、全然出来ていない状況である。4年前から総合政策審議会では登録はゴールではなくスタートであると言ってきた意味が未だに分かっていない。 ・世界遺産登録による来訪者の増加が予想されるが、その対策がハード・ソフトともに不十分であると感じる。 ・今井町、藤原宮跡、昆虫館など、独自性の高い観光資源を活用した施策は着実に実施されており、世界遺産登録に向けた取組も進展している点は評価できます。 ・特に今井町エリア全体の来訪者数の増加は心強いデータであり、今井町を起点とした周遊強化への取組に期待します。 ・博物館や昆虫館の利用者は頭打ちの状態を脱することができていないことから、展示物や企画の充実に加えて、認知・アクセス面といった総合的な取組が必要ではないかと考えます。 ・各施設への web site へのアクセスが非常にしにくく、も少しみやすいサイトに構築してほしいし、SNS も似たような記事が多いのでもう少し頑張って頂きたいなと感じます。Google 情報もマメに更新して欲しいです。これからマップみての来県が増えるはずです。 ・世界遺産登録は、地元住民の盛りあがりがないなかで、首長の政治的手腕もあって、目標達成できたが、今後観光資源として、生存していく方向を模索してほしい。旅行会社との連携が必須である。 ・昆虫館の来訪者は一定みられるが、博物館の来訪者が伸び悩んでいる。今井町の駐車場利用者も減少するなど、橿原市が豊富に持っている歴史・文化資源を活かしきれていない。 今井町の来訪者の評価を駐車場利用者数で評価しているが、分析のコメントにもあったように公共交通機関利用者が増加しているのであれば、環境対策としては好ましいことである。そうであれば、来訪者の評価指標を再検討する必要がある。 ・市内の観光周遊に係る取り組みや市内滞在時間を延ばす取り組みには一定程度の効果がみられている。 世界遺産登録に向けた取り組みは積極的に取り組まで効果が出たと思料、これからは新規の来訪者を意識したより充実した周遊ルートの構築や魅力的なコンテンツの充実が必要。				

（3）基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系

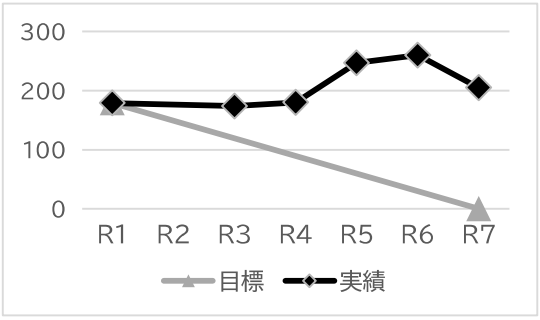


■数値目標（数値は年度で 3 月末日時点とする）

18 歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
H26-R1：▲2,101 人 R1-R7：▲1,050 人	▲2，365人	未達成	H30：47.0% R7：62.3%	50．6%	未達成

i.　③-重点施策(基本的方向)1　子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 7 年 4 月から小規模保育事業所が 3 園開園し 50 人の定員増となったが、私立園、公立園ともに保育士不足により、入所児童数が認可定員に達していない園が多い。私立保育施設向けの補助事業を令和 7 年度から拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。待機児童は低年齢児に集中しており、必要保育士数が多いため入所申込の需要に追い付いていない現状である。 ●こども未来課		
	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
	R1:179 人 R7:0 人	205人	未達成

■主な取組み

③-1-(1)　結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●【取組状況】 「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚を希望する人を支援するため、「かしはら結婚サポーター」と連携し、婚活イベントや婚活ルームの実施、縁結び制度の運用により、出会いの機会の創出と成婚への第一歩となる支援に取り組んでいる。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65 名 婚活イベントを 2 回開催し、計 38 名の参加と 9 組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を 3 回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善に繋がった。 (R4)縁結び登録者数:108 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 45 名の参加と 6 組がカップリング。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を 9 回開催。 (R5)縁結び登録者数:100 名 婚活イベントを 3 回開催し、計 70 名の参参加と 12 組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。	●【課題】 縁結び制度は、結婚サポーターというボランティアに依存しており、運営基盤が脆弱である。また、縁結び登録者の増加に伴い、結婚サポーターが登録者と LINE・メール・電話等で個別に密な対応を行う必要があり、負担が増大している。さらに、結婚サポーターの高齢化も進んでおり、継続的な活動に課題が生じている。 これらのことが一因となり、結婚サポーターの疲弊及び担い手の減少に繋がっている。 【対応】 ・毎月の定例会を開催し、結婚サポーターとの意見交換を通じて運営上の課題を共有し、継続的な改善を図る。 ・結婚サポーターの負担軽減及びモチベーション向上を図るため、サポート体制の充実を行う。 ・縁結び登録について年度更新とし、連絡可能な登録者のみ更新対象とすることで、適正な登録者数の維持を図る。	●市民協働課

		イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。 (R6)縁結び登録者数:103 名 婚活イベントを 3 回開催し,計 65 名の参加と 6 組がカップリングした。マッチングを希望する人に集中してしまい、カップリング数が少なくなった。 (R7)縁結び登録者数:122 名 婚活イベントを 3 回開催し、延べ 68 名が参加、9 組がカップリング成立となった。マッチング希望の提出を促したことにより、前年より微増となったものの、希望者が一部に集中する傾向が見られた。	・令和 7 年度より、婚活ルームへの参加等に対し報償費を支給し、活動意欲の向上及び担い手の確保につなげる。 ・結婚サポーターの新規確保に向けた募集を行い、新たに 4 名が結婚サポーターとして登録した。	
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠 5 か月時)・乳児期(産後 1 か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	●【取組状況】 一般不妊治療・不育治療費助成の継続実施に加え、生殖補助医療費助成を開始し、妊娠を希望する夫婦の経済的支援を強化した。また、妊婦健康診査費用助成の上限額を 10 万円分から 11 万円分に増額し、妊娠期の健康の保持増進のために必要な健診を安心して受診できる体制を整えた。 【成果】 妊婦健康診査: R3-9,727 件 /R4-9,203 件 /R5-8,771 件/R6-8,646 件/R7-8,662 件 一般不妊治療費助成: R3-142 件/R4-129 件/R5-144 件/R6-135 件/R7-166 件 ●【取組状況】 すべての妊産婦を対象に、妊娠届出時の専門職による面談、妊娠8か月時のアンケートまたは電話等による状況把握、産後1か月時の電話による状況把握を継続して実施し、母子や家族の心身の健康状態等を聞き取り、必要な情報提供を行った。また、支援が必要と思われる妊産婦については、相談係による訪問や面談等を実施し、必要に応じて母子保健係や支援係による支援につないだ。 【成果】 ・電話支援等の実施率 (妊娠 8 か月時) R4-96.0%/R5-98.0%/R6-96.9%/R7-95.7% (産後 1 か月時) R4-97.6%/R5-96.5%/R6-99.3%/R7-100%	●【課題】 一般不妊治療・不育治療に加えて生殖補助医療費助成も開始し、医療機関への通知や市ホームページ、市公式 LINE 等を通して情報発信したが、制度改正による申請方法の変更等で戸惑う市民がいた。 【対応】 妊娠前の経済的支援を継続して実施し、市ホームページや LINE、広報での情報発信の時期や頻度を見直すことに加え、医療機関にポスター掲示を依頼し、市民が当市の各種費用助成事業について知る機会を増やすための取り組みを行う。 ●【課題】 妊娠中や産後早期の各期における全件対象の状況把握を行う中で、保健師や助産師が経験年数や個々のスキルを問わず要支援ケースに気づき、必要な支援につなぐことができるように、市民への聞き取りの中で必要な情報を収集し、客観的なアセスメントを行うことができる指標やマニュアルが必要である。 【対応】 令和 8 年度から、妊娠届出時の面談において、全妊婦を対象として、国が推奨するリスクアセスメントシートを用いてリスク評価を行い、要支援と判定されたケースについては周産期カンファレンスにて支援方針を検討する。また、妊娠届出時だけでなく、妊娠8か月、産後1か月の状況把握時においても同リスクアセスメントシートを使用し、時系列で市民の状況の変化を把握することで支援ニーズを見逃さないための取り組みを行う。	●こども家庭課

iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●【取組状況】 市内私立園に対し、保育士確保のための補助金を周知し、適切に支給する。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数：R4-198 人/R5-202 人(見込)/R6-215 人/R7-219 人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数：R4-12 人/R5-11 人/R6-10 人/R7-10 人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金申請者数：R4-0 人/R5-1 人/R6-1 人/R7-0 人 ・保育士就職準備補助金申請者数：R7-21 人 ・保育士家賃助成事業補助金：R7-5 人 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金：R7-8 人 ●【取組状況】 市内公立園の保育士の雇用促進や離職防止のため、働きやすい環境を作る。 【成果】 (R6) ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・年度途中で 24 人の保育士を採用した。 (R7) ・R6 の取組を継続するとともに、朝夕延長保育のローテーションの削減などを行い、更なる時間外勤務等の削減を行った。	●【課題】 市内私立保育園では、保育士を募集しても必要人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内私立園) ・既存の補助金の継続に加えて、令和 7 年度から補助金を新設し、引き続き保育士確保策を実施する。 〈新設補助金〉 ・保育士就職準備補助金 ・保育士家賃助成事業補助金 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金 ●【課題】 園行事の見直しを行う。 【対応】(公立)・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築・ノンコンタクトタイム取得できる体制づくりの継続・休憩時間の確保のとりくみ継続・朝夕パート保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす・養成校の学生に橿原市の保育施設や職場環境、保育士の魅力を発信する。	●こども未来課
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●【取組状況】 既存の乳幼児健診に加え、1か月児健診の費用助成も開始し、乳幼児の発育・発達にとって重要な各月齢・年齢において、保護者と共に子どもの成長を確認、共有し、必要に応じて発達支援等につなぐことで、出生後早期から幼児期に渡る切れ目のない支援を実施し、保護者の心配事や困り事が解消するよう努めた。こども発達支援課・こども未来課・こども家庭課の3課が参加する発達会議も継続して実施し、支援が必要な子どもや各課が実施する事業について様々な情報共有や意見交換を行った。 【成果】 ・1 歳 6 か月時集団健診受診率：R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1%/R6-98.1%/R7-99.3% ・3 歳 6 か月時集団健診受診率：R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%/R6-98.2%/R7-98.8%	●【課題】 乳児期から幼児期にかけての切れ目のない支援や、就学に向けた支援を検討する上で、3歳6か月児健診から就学前健診までの期間に子どもの発育・発達を専門家が診る機会が不足しており、こども園等に所属していない子どもの成長を確認する機会の確保も課題となっている。 【対応】 令和8年度中に、発達会議において、5歳児健診の実施に向けた検討及び情報共有、準備を行う。また、5歳児健診の実施に向けて、幼児期後半の発達に関する知識や、生活・栄養面に関する内容も含めた保健指導のスキルを向上させるための職員研修を行う。	●こども家庭課

		●【取組状況】 3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 （R4） ・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 （R5） R4 の取り組みが継続できた。 （R6） R5 の取り組みが継続できた。 （R7） R6 の取り組みが継続できた	●【課題】 ・各関係機関との連携をさらに深める 【対応】 ・各専門分野の職員と情報共有することで、発達の気になる乳幼児についての把握をおこなっていく。	●こども未来課
		●【取組状況】 医療的ケアの必要な児童生徒に対し看護師を配置し支援を行うことができた。 【成果】 ・看護師任用人数: R3-3 名/R4-3 人/R5-4 人/R6-4 人/R7-6 人 ・派遣校数: （R3）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R4）-小学校 2 校,中学校 0 校 （R5）-小学校 3 校,中学校 0 校 （R6）-小学校 4 校,中学校 0 校 （R7）-小学校 5 校,中学校 1 校	●【課題】 医療的ケアのニーズに対して、医療的ケアに対応する看護師人材の確保が難しくなってきている。今後、医療的ケアの必要な児童生徒の数やニーズが増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。 【対応】 早期から必要な時期に人材を確保できる対策を立て、学校や他課と連携を密に図りながら支援を進めていく。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回訪問支援や相談	●【取組状況】 専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 （R4） ・年間 30 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R5） ・年間 35 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 （R6） ・年間 20 回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 ・他機関の巡回を利用したことで、指導主事の巡回の回数は昨年度より減っている。 （R7） ・乳幼児の支援方法や環境構成につなが	●【課題】 ・乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を検討していく。 ・現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について検討していく。 【対応】 ・一人一人に応じた支援の方法や環境構成について、より専門的なアドバイスを行う。	●こども未来課

		った ・一人一人の発達や特性に応じた支援を行うため、専門職との連携を深めることで、継続的な支援体制の充実となった。 ●【取組状況】 1 歳 6 か月児・3 歳 6 か月児健診と発達相談後のフォローとして幼児療育教室、かしの木園で就学前児童の療育を関係機関と連携しながら実施している。 【成果】 ・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート　子どもと保護者の満足度：R3-95 % /R4-95%/R5-93%/R6-95%/R7-97% ●【取組状況】 教職員対象に支援が必要な子どもが安心して集団生活や学習ができるよう研修会を開催している。また幼稚園・保育所・小中学校からの依頼に応じて巡回訪問支援、担任等が同席しての就学前の発達相談や就学後の教育相談を実施している。教育支援相談に係る小学 5 年生対象児の心理相談員による知能検査を開始。 【成果】 ・教職員研修会アンケート参加者満足度：R3-100%/R4-94%/R5-99%/R6-99%/R7-99% ・(R5)全 32 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 24 園に実施(公立園 15 園、私立園 9 園) 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 17 校に実施(小学校 14 校、中学校 3 校) (R6)全 32 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 26 園に実施(公立園 16 園、私立園 10 園) 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 14 校に実施(小学校 13 校、中学校 1 校) (R7)全 30 園のうち巡回訪問支援依頼のあった幼稚園・保育園 22 園に実施(公立園 11 園、私立園 11 園) 全 21 小中学校のうち巡回訪問支援依頼のあった 16 校に実施(小学校 14 校、中学校 2 校) 巡回訪問支援支援(幼稚園・こども園実施分) 満足度 R5-85%/R6-83%/R7-100%	●【課題】 支援の必要な子どもと家族の生活スタイルの多様化により、関係機関と連携を取る必要があるケースが増えている。より質の高い療育と家族支援、相談支援を提供できる人材の育成と療育環境を整えて、外部機関との連携も引き続き深めていく必要がある。 【対応】各専門職と保育園(所)・幼稚園や認定こども園、医療機関等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな家族支援や療育、さらに就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。 ●【課題】 発達検査を用いた発達相談、行動観察等による発達状況のアセスメントを行える巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。就学前と就学後の連携における支援対象の拡大へ対応する必要があり、人材の確保と職員のスキルアップが必要である。 【対応】 センターの指導主事と、センターに在職している専門職種である保育士、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、公認心理師・臨床心理士、特別支援教育相談員(元教員)が連携のもと巡回訪問支援を実施して対応の幅を拡げ、さらに虹の広場(教育支援センター)とも連携して巡回訪問支援を強化していく。ダイバーシティとインクルーシブ教育といった特別支援教育の視点を重視した関わりや授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導を継続して行い、教職員の専門性向上のための研修や助言に努めて、適切な支援ができるようにしていく。	●こども発達支援課

		巡回訪問支援（小中学校実施分）満足度 R5-88%/R6-92%/R7-100%		
vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●【取組状況】 乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施。 【成果】 （R3）全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 （R4）全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人 （R5）全 67 回開催、大人 1,360 人、子ども 1,442 人、計 2,802 人 （R6）全 57 回開催、大人 1,623 人、子ども 1,485 人、計 3,108 人 （R7）全 33 回開催、大人 1,230 人、子ども 1,039 人、計 2,269 人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。	●【課題】 従前の講座を実施していた団体が活動休止となったが、一部の講座を引き続き開催し、また新たな NPO 法人で講座を実施したが、参加人数が伸び悩んだ。 【対応】 NPO 法人の専門的な知見を生かし、子育てに関するより広範で充実した事業を実施していくとともに、周知方法などの見直しを行う。	●文化芸術振興課
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●【取組状況】 地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図った。 【成果】 ・地域子育て支援拠点のべ利用人数：R3-16,482　人 /R4-17,442　人 /R5-23,370　人 /R6-26,213　人 /R7-28,477 人 ・地域子育て支援拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3-29 回/R4-31 回/R5-30 回/R6-31 回/R7-31 回 ●【取組状況】 問題を抱えた家庭に対応するため、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置した。また、こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携がスムーズとなった。要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えている。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数：R3-37 回、R4-80 回、R5-93 回、R6-82 回、R7-110 回	●【課題】 ・広報、ホームページの掲載等による周知や現場の保育士の関わり方の工夫によりリピーターが増え、利用人数に反映されている。より周知を図るため、出張ひろばを実施し啓発に努める。 【対応】 ・定期的に橿原市立図書館にて出張ひろばを実施し、周知啓発を行う。 ●【課題】 こども家庭センターとしての母子保健機能と児童福祉機能の連携のあり方を定着させ、サポートプランの作成や共有方法についてシステム化して対応していく必要がある。 【対応】 こども家庭センターとしての母子保健機能と児童福祉機能の連携のあり方を相談員が認識し、多様な専門資格をもつ相談員が子どもを守る体制を整えるため、課題や支援方法を共有し、より良い連携の方法について検討していくことでシステム化、質の向上を努める必要がある。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●【取組状況】 真菅北幼稚園が令和 7 年 3 月末に閉園となったことから、真菅北小学校区に在住の耳成西幼稚園児に対し通園支援を実施	●【課題】 真菅北小学校区に在住の耳成西幼稚園児に対する通園支援については、事故なく園児を送り届ける必要があ	●こども政策課

		した。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、保護者代表、公私連携法人、市の三者で構成する三者協議会を立ち上げ、園舎建設のスケジュールなど必要な事項の報告や協議を行った。 【成果】 ・公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けた三者協議会の開催回数：R7-2 回	る。 また、公私連携幼保連携型認定こども園については、開園に向けて三者協議会で協議すべき事項を漏れなく協議し、令和 9 年 4 月の開園を迎える必要がある。 【対応】 通園支援については、事故なく運行できるよう、バスの運行業者、耳成西幼稚園と密に連絡をとりながら、安全に園児を送迎できるよう注視していく。 また、公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、三者協議会で協議すべき事項について漏れる事のないよう、協議を進めていく。その際には、保護者や地元にも丁寧に説明を行っていく。	

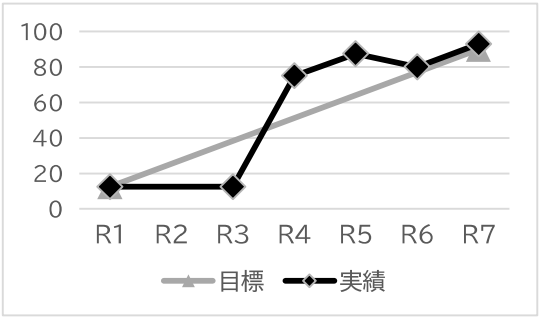
（単位は年度）

基本目標3-重点施策 1　審議会意見					
委員評価 （人）	A 4	B 8	C 2	D 1	
評価基準等 意見・コメント	・結婚～子育てに至るそれぞれのステージで細やかな支援が実施されており、子育てしやすい環境に向けた取組みが丁寧に行われている。保育士不足は橿原市だけの問題ではなく、どこの市町村・私立園でも取り合いになっているため、劇的に効果を上げる策は難しいと思われるが、私立園への補助や公立園における園行事の見直し等を継続して、保育士が働きやすい職場環境の実現を期待したい。 ・保育士の確保に向けて、養成校との連携を強化してはどうか。 ・支援が必要な子どもに対して、巡回訪問支援等、きめ細やかな取組がなされていることは評価できる。直接子どもたちと関わっている学校や園との連携をさらに密にしていくことが、より有効であると考える。 ・保育士確保について、少子化が進む中、待機児童数が増加している状態は、重要な課題だと考えます。県内他市町村や全国的に待機児童数の動向と比較し、現在の取り組みを見直す必要があると考えます。よろしくお願いします。 ・PR 強化により、担い手になる人々にも響いて、担い手確保にもつながるような施策ができれば望ましい。 ・保育士不足が今までと同様の課題であるため、より一層の努力が必要と思う。 ・子育て世代への支援に対する主な取り組みについては、一定の成果が上がっているが、KPI がそれらを代表する数値となっていない。 ・結婚支援、不妊治療費助成、子育て支援、療育支援など、ライフステージに応じた施策は幅広く展開されており、個々の取組は評価できます。 ・これまでと比べて民間を活用する動きも活性化し、結果として目標には届かないものの待機児童数が減少したことは、地道な取組の成果であると考えます。 ・保育士不足という抜本的な課題は解決されておらず、また昨年も同様の意見を述べましたか、政策が多岐にわたり、かつ人的リソースへの依存度が高いことから、政策の絞り込みや優先順位の設定も必要ではないかと考えます。 ・実際の待機児童数は、働く母親の増大や、認可外保育園もカウントすると実数よりも多い。Ⅲが一番重要なことであると思うが、効果（施策）は絶大で、かつ迅速であった。特に、保育士取得準備金の創設は、保育士対策に限らず、行政の意欲を大いに、評価したい。 ・KPI が目標値に達していない。 子育て世代への支援は他の市町村でも力を入れており、橿原市が選ばれるためには、魅力ある個性的な事業、全国のモデルとなる事業が必要だと思う。 ・全体的に、保育士含め、担い手の高齢化および担い手不足による充実した支援が実施できていないと思料する。以下に市民との協働や民間との連携を進めるのか、さらには、県立大学等と連携したリカレント・リスキリング教育を実施し、担い手を増やす取り組みに工夫が必要。				

ii.　③-重点施策(基本的方向)2　魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で３月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)



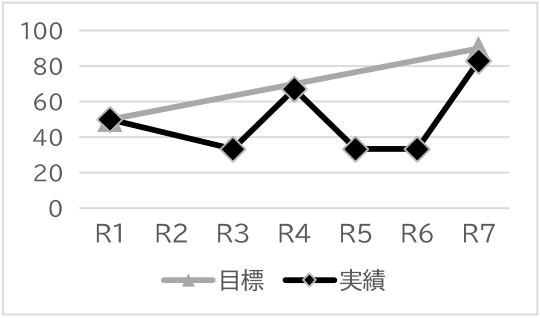
指標の動き及び進捗状況の分析

令和７年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県平均を上回っている。また、「児童質問紙」においても、86%の児童が画像や動画、音声等を活用することで、学習内容がよく分かると回答している。

●学校教育課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:12.5% R7:90.0%	93.0%	達成

ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)



指標の動き及び進捗状況の分析

令和７年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を１クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、「教員がコンピュータなどの ICT 機器の使い方を学ぶために必要な研修機会はありますか」の質問に対し、「ある」と回答した割合は９割5分を超え、教職員がICTをよりよく活用できる環境であることが分かる。

●学校教育課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:50.0% R7:90.0%	83.0%	未達成

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
ⅰ	新時代の学びを支えるICT教育の整備	●【取組状況】 一人一台端末を利活用した授業改善への取り組みについて、国や県の事業を活用し、ICT を活用した授業改善を実施している。各校に月 2 回来校する ICT 支援員を活用して校内で研修会等を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施している。 【成果】 授業における学習用パソコンの使用状況についてのアンケート「平均週 1 回以上の頻度で使用している職員」(2 学期) 小学校:R3-7 割/R4-7 割 6 分/R5-8 割 2 分/R6-9 割/R7-8 割 3 分 中学校:R3-3 割/R4-5 割 4 分/R5-4 割 5 分/R6-8 割 3 分/R7-7 割 1 分	●【課題】 授業の中で、教師が毎日電子黒板を使用して授業する点については、小中学校で高い水準となっている。しかし、児童生徒がクロームブックを使用して学習している割合と教師が授業で ICT を活用する割合に乖離がある。 【対応】 ・生成 AI パイロット校や市指定研究や県指定研究を受けている学校に、研修などを行い、授業の改善を進める。	●教育総務課 ●学校教育課
ⅱ	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●【取組状況】 外部講師を招いて、命・人権等に関する学習の実施。教育支援センターを利用する不登校児童生徒に対して、ICT 端末を利活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習:H27-22 校/H28-21 校/H29-20 校/H30-8 校/H31-22 校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6 校/R5-15 校/R6-7 校/R7-7 校	●【課題】 各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和2・3年は感染拡大防止のため、外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。その後、令和 6 年度より小学校 5 校、中学校 2 校を対象として同授業を再開しており、令和 8 年度をもって市内すべての小中学校を一巡する計画である。 【対応】 令和6年度から、小学校5校・中学校2校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を実施する事業を再開しており、令和8年度も引き続き実施する。	●学校教育課
ⅲ	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●【取組状況】 史跡新沢千塚古墳群や市内遺跡出土資料を活用した校外学習を実施し、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習 7 校実施。 (R6)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「キン。ボリッ。パリッ。～石器をつくったよ～。」開催、校外学習 3 校実施。	●【課題】 文化財を活用したプログラムとして、出前授業の対応をしているが、昨年度は依頼が無かった。より周知していくことで依頼を増やしていくことが課題である。 博学連携企画展については、昨年度も、高校生ならではの視点で展覧会を開催することができた。今後も、高校生の研究の魅力を十分に引き出した展覧会を開催していくことが課題である。 校外学習での利用回数は R6年度から横ばいであった。こちらも、より周知を図る必要がある。 【対応】 文化財を活用したプログラムについては、改めて県内学校全体に周知していく。 博学連携企画展については、橿原高校考古学研究部員との連携を密にし、部員たちの研究の後押しをするとともに、意図をより反映した内容を企画していく。	●文化財保存活用課

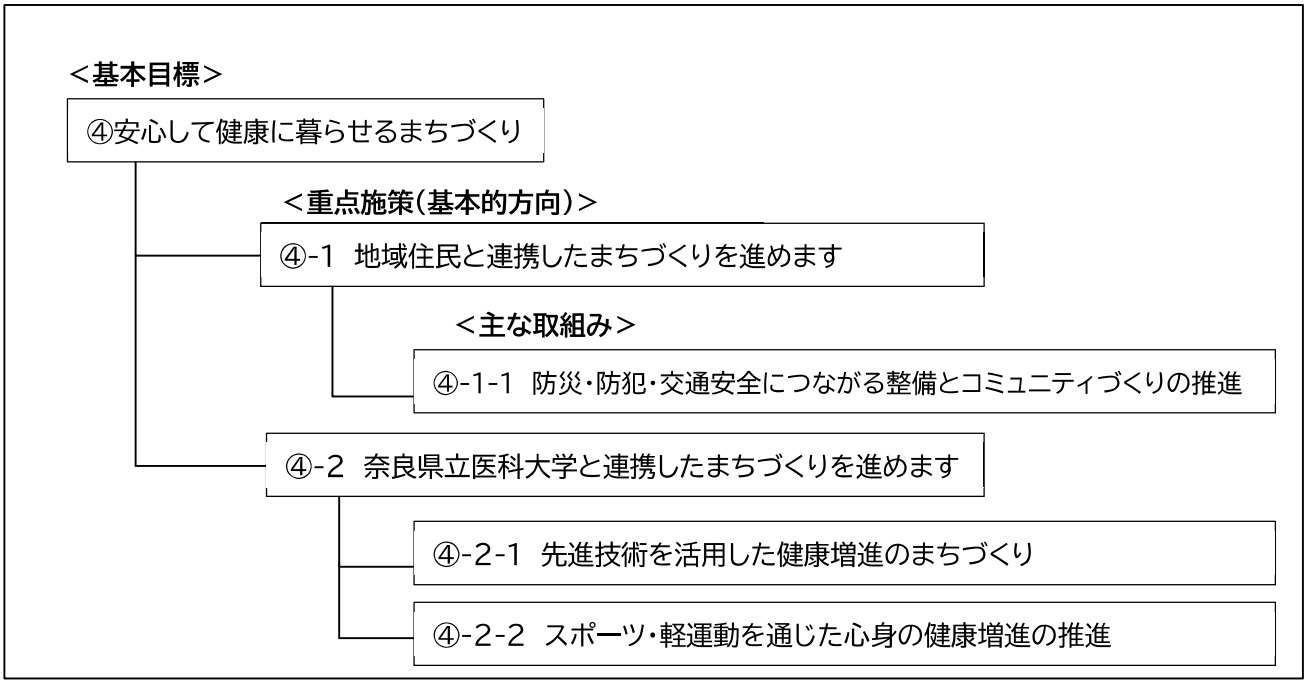
		(R7)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「石器づくりの軌跡」開催、校外学習3校実施。 ●【取組状況】 橿原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で使用できるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校: (モンシロチョウ)R3-12 校 (メダカ)R3-1 校 ・教材配布校:R4-15 校/R5-15 校/R6-14 校/R7-15 校	校外学習については、様々な学年の目当てに応じたオーダーメイドの学習プランとし、学校教育との連携を強化するとともに、県内小学校とその担当教員に対し更に周知していく。 ●【課題】 子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校と連携する必要があるが、学芸員の人員不足により事業継続が困難な状態に陥っている。 【対応】 事業を縮小することにはなるが、小学校の校外学習で昆虫館に来館し学習する学校に限定して事業を行う。	●昆虫館
iv	こどもの読書環境の整備	●企業版ふるさと納税「こども読書環境向上プロジェクト」の取組み P.56 を参照		●文化芸術振興課 (図書館)

(単位は年度)

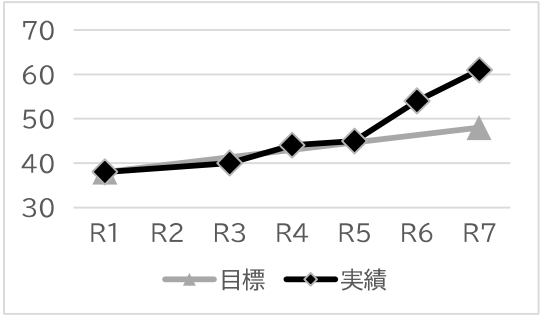
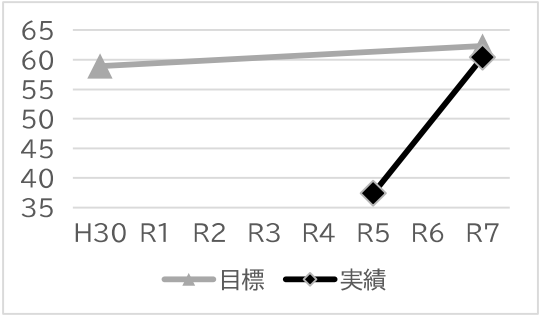
基本目標3-重点施策２ 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	8	5	1	1	
評価基準等 意見・コメント	・ICT の活用については、授業だけでなく教員への研修も含めて着実に進められているように思う。一方で、ICT の活用はよりよい学びに向けた手段の1つであり、使えばいいというものではないため、どの内容をどのように教えることが児童生徒の学習により効果的なのかについても検討を進めていただきたいと思う。 ・教育・子育ては、市民にとって大きな関心である。そのためにも各学校・園が独自の創造性を生かした特色ある取組ができるよう金銭面等で支援できるといいと思う。 ・Ⅲについては、事業縮小はやむを得ず、積極的に縮小してもよいのではないか。 ・ICT を活用した授業の割合が、小学校・中学校共に県平均を上回るなど、活用が浸透しつつあることが伺えます。 ・単に数値の上昇を見るだけではなく、授業内容との適合性や先生側のスキルなど、現場レベルでの課題を都度検証し、授業内容の更なる充実に努めていただきたいです。 ・文化財を活用したプログラムは、利用者数が伸びない点を鑑みれば、現場ニーズとの乖離がある可能性も考えられます。現場とのコミュニケーションを密にし、必要に応じて見直しを検討してください。 ・評価シート上での取り組みは素晴らしいと思いますが実感としてはないです。 ・ICT を活用した授業の割合が増加するなど、教育環境としては整備されてきたと思う。 ただ、教育のアウトカムとしての学力向上の評価がなく、今後はこうした成果を評価すべきだと思う。 ・ICT 活用に関しては現場の運用に関しても良い水準に達してきていると思料、一方で昨今の生成 AI などの登場により教育現場や今後の教育手法にも劇的な変化が訪れると思料、いち早い対応を検討する必要がある。また、次期学習指導要領の改訂もある為、それも十分に踏まえつつ、現在十分に活用できていない、文化財教育や昆虫等、地域のコンテンツを活用した教育に関しても充実を図っていく必要がある。				

（4）基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系

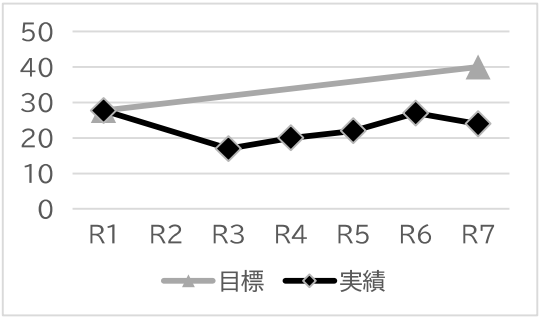


■数値目標（数値は年度で３月末日時点とする）

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
					
初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1：38 件 R7：48 件	61件	達成	H30：58.9% R7：62.3%	60.4%	未達成

i.　④-重点施策(基本的方向)1　地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 6 年度に比べ利用率が減少しているが、同程度の利用率があり、利用者の動向として毎年度訓練に参加している団体が多い傾向にあり、自助、共助の役割を意識し、災害に備える意識の現れであると考えられる。 利用団体によっては地域や年齢層など、固定化されている為、安心パークを利用していない団体の動向も把握する必要がある。 ●危機管理課		
	初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
	R1:27.7% R7:40.0%	24%	未達成

■主な取組み

④-1-(1)　防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●【取組状況】 派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会: R3-4 回/R4-3 回/R5-6 回/R6-3 回/R7-3 回 ・空家等相談会: R3-8 回/R4-7 回/R5-3 回/R6-4 回/R7-3 回 ●【取組状況】 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットホーム関係団体会議を運営している。今年度も関係団体会議を 1 回開催し、問題解決にむけた助言が得られた。 【成果】 ・関係団体会議: R3-1 回/R4-未開催/R5-1 回/R6-1 回/R7-1 回 ・相談案件数: R3-4 件/R4-0 件(対象案件なし)/R5-1 件/R6-2 件/R7-4 件	●【課題】 市民が住宅・建築物又は空家等に関して気楽に相談でき専門的知見からアドバイスをもらえる機会を構築する必要がある。 【対応】 市民からの問い合わせや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●【課題】 流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制を構築する必要がある。 【対応】 空家等プラットホーム関係団体による流通サポートは空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議している。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点をおいている。	●住宅政策課

		●【取組状況】 地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業を対象に空家等利活用再生補助の募集を行い補助金の交付を行った。 【成果】 (R4)0 件(R5)0 件(R6)0 件(R7)1 件 ●【取組状況】 空家等の除却を促進し、老朽化した危険な空家(不良住宅空家)の除却や跡地を地域の交流や賑わいを活性化させる事業(跡地活用事業)のための空家等の除却に補助を行った。 【成果】 (R6)0 件(R7)1 件 ●【取組状況】 地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度も対面での研修会を2回実施した。今年度は新規認定者はなかった。 【成果】 ・空家コーディネーター新規認定者: R4-57 名/R5-6 名/R6-12 名/R7-0 名	●【課題】 空家等の対策の補助制度を創設する必要がある。 【対応】 空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、令和6年度より空家等の解体・除却等に対する補助を新たに創設した。今後は、除却前に不良住宅空家の認定を受ける必要があり活用できそうな空家に周知を図りたいと考えています。 ●【課題】 空家等対策において地域と市のつなぎ役をしていただける方の育成が必要である。 【対応】 地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【取組状況】 通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 【成果】 (R3)八木中学校区を点検し、交差カラー化や路面標示など 25 箇所を整備。 (R4)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など 3 箇所を整備。 (R5)光陽・白橿・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など 3 箇所を整備。 (R6)各小学校区を合同点検し交差点マークや交差点のカラー化、路面標示、ラバーポールを設置など 19 箇所を整備 (R7)大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修・柵など 32 か所を整備 ●【取組状況】 通学路合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。 【対応】 今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。 ●【課題】 関係機関と連携し、合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、経年劣化などにより維持修繕が必要な個所が多くなっており、地元からの要望も年々増	●建設管理課 ●学校教育課

		を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図った。 【成果】 ・大成中・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など35箇所を整備。 ・合同点検箇所カラーリング実施：R3-34か所/R4-35 か所/R5-21 か所/R6-25か所/R7-41か所	加傾向にある。 【対応】 自治会や PTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●【取組状況】 市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として出前講座・防災講座を50回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座： R3-36 回/R4-47 回/R5-52 回/R6-22 回/R7-16 回 ・出前講座(防災)： R3-0 回/R4-2 回/R5-37 回/R6-44 回/R7-34 回 ・防災教育： R5-6 回/R6-0 回/R7-0 回	●【課題】 出前講座・防災講座の実施回数について、前年度より減少しているものの R5 年度と同程度の実施回数を確保できており防災意識の向上に一定数寄与している。 しかし、R6 年度以降小・中学生などを対象とした防災教育の実施がなく、講座内容の固定化が懸念される。 【対応】 R7年度においては、在住外国人等への防災講座も実施することで様々な市民に対し防災意識の向上を図った。講座内容及び対象者の拡充を図り、防災意識向上を促していくことで本市の地域防災力の強化を図る。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.54 を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.53 を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.55 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課
v	オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上、窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上	●デジタル田園都市国家構想交付金「オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上」の取組みについては P.58 を参照 ●デジタル田園都市国家構想交付金「窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業」の取組みについてはP.59を参照		●デジタル戦略課 ●建設管理課

（単位は年度）

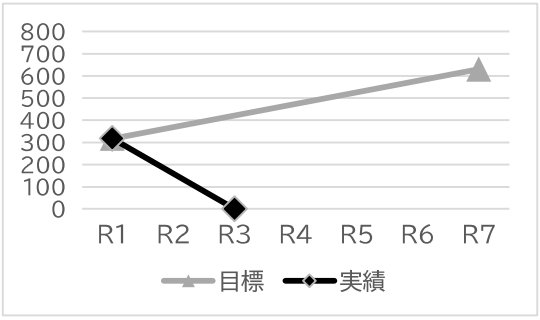
基本目標4-重点施策１ 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見・コメント	・防災・交通安全につながる整備が着実に進んでいると考える。課題として挙げられている、安心パーク利用団体の地域や年齢層の固定化の問題や小中学生を対象とした防災教育の実施がなく講座内容が固定化されているといった懸念に対しては、今後適切なアプローチを検討していただく必要があると思われる。 ・大きな災害が少ないということは橿原市の強みである。 ・大型商業施設（イオンモール）周辺の道の渋滞は、なんとかならないかと感じる。 ・空き家への入居数について、成果目標を設定すべきであると考える。また、学校の避難訓練と連動した防災教育を必須としてはどうか。				

	・空き家対策、防災講座、通学路安全対策などの施策は着実に実施されており、災害協定件数や施設利用率の向上など成果も見られます。 ・市民の防災・防犯意識の向上は成果が測りにくいことから、継続的な意識醸成が必要だと考えます。浸透・定着に向け引き続き丁寧な取組をお願いします。 ・評価シート上では高評価のようだが自身の住まい周辺では何も感じられない。 ・空き家は、隣家が甚大な被害をこうむる。それに対する、法律相談は功を奏していない。権利関係の問題があるので、介入できないまま放置されている。弁護士、司法書士費用を公務負担もありえる。 ・安心パーク利用率が向上していないように、すでに健康づくりに関心の高い層への浸透に留まっているように思う。目標は、今まで健康づくりに関心を持っていない人などより広い市民へのアウトリーチが必要である。 ・防災・防犯・交通安全に関しては、これまで同様の取り組み進めてきており、必要な措置は取られていると思料、一方で年々設備の老朽化や交通問題が増加する一方で、持続的にどのように市民と連携した安心・安全なまちづくりを進めるかの検討を引き続き進めていただきたい。

ii.　④-重点施策(基本的方向)2　奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で 3 月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数

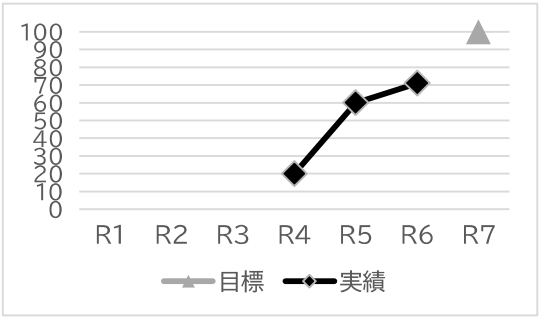


指標の動き及び進捗状況の分析

「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:317 人 R7:630 人	–	その他

＜参考代替KPI＞



＜参考代替 KPI＞

R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。

〇奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数

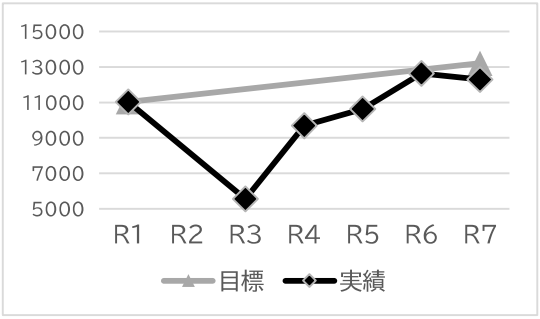
[目標値]R7:100 人

[実績値]R4:20 人、R5:60 人、R6:71 人

令和7年度は対象となるイベントがなかったことから未実施となり、今後も実施予定がないため、本事業は廃止とした。

●スポーツ推進課

市主催スポーツイベントの参加者数



指標の動き及び進捗状況の分析

令和 7 年度は 12,285 人となり、目標値 13,200 人には達しなかったものの、目標達成率は約 93.1%であり、令和元年度からは約 11.5%増であり、長期的には参加者数は増加傾向にあると言える。

目標未達の主な要因として、令和 4 年度から令和 6 年度まで毎回 1,000 人を超える参加者があった「スポーツ EXPO」を、当初の施設周知・利用促進という目的を達成したことにより令和 7 年度は開催しなかったため、参加者総数に影響したと考えられる。

一方で、指定管理者において、「スポーツ EXPO」と同様のニュースポーツ体験会を実施し、多くの参加者があったことから、スポーツ機会そのものは一定維持されており、単純な参加機会の縮

	小ではなく、集計対象となるイベントの整理による数値上の影響によるものである。 よって、本指標は目標値には届かなかったものの、施策全体としては概ね順調に進捗している。 ●スポーツ推進課

初期値 目指す値	R7実績値	進捗状況
R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,285人	未達成

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●【取組状況】 附属病院周辺地区において、令和6年度に締結した基本協定書に基づいて新駅設置基本設計を実施した。また、新駅周辺まちづくりの整備方針について条件を整理できた。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3 回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3 回 (R6) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」の締結 ・まちづくり協議会開催:3 回 (R7) ・まちづくり協議会開催:3 回	●【課題】 新駅設置に関しては、着実に事業を推進させる。また、新駅周辺のまちづくりに関しては、整備方針の整理はできたが、事業者の参画を促すことができる事業実施方針の検討が求められる。 【対応】 関係機関等と協議を行い、新駅や施設利用者だけではなく地元住民の生活環境や交通渋滞などの周辺環境に配慮した新駅周辺まちづくりの事業実施方針の決定を目指す。	●市街地整備課
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R7)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●【取組状況】 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導をするスポーツ推進員の派遣を行う。 【成果】 派遣事業: R3-11 件/R4-53 件/R5-53 件/R6-45 件/R7-60 件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.54 を参照	●【課題】 ・高齢者や既存団体中心の利用に偏る可能性があり、子ども、働く世代への展開余地がある。 ・派遣継続に向けては、委員の負担軽減や体制維持も課題である。 【対応】 ・自治会、学校、福祉団体、地域サロン等への周知を強化し、新規利用団体の掘り起こしを図る。 ・派遣内容や頻度を整理し、依頼時期や活動の偏りを調整することで、委員負担の平準化を図る。	●スポーツ推進課

		●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.55 を参照		
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●【取組状況】 運動普及推進員（市民ボランティア）による新たなウォーキングコースのマップ作成や、食生活改善推進員（市民ボランティア）による健康的なレシピの配信を継続的に実施。 協働先に生命保険会社を新たに加え橿原市食生活改善推進員協議会・近畿大学実習生・県栄養士会の 4 団体と協働で、市内商業施設 3 か所において減塩・野菜摂取啓発活動を実施し、延べ 289 名に対し対面でクイズや体験、個別栄養相談を行った。生命保険会社との連携においては検診の受診勧奨に加え、生命保険会社の紹介で企業での健康教育事業実施につながるなどの成果があった。市内企業に出向いた健康教育（3 社 157 名）では参加者からの事後アンケートにて実践意欲を示した割合が 96.3%と、市民が健康を自分事としてとらえる「意識の変容」という成果が得られている。 【成果】 ウォーキングコースのマップ作成: R4-2 件/R5-2 件/R6-2 件/R7-2 件 健康的なレシピの配信（年間閲覧数）: R4- 不明 /R5-1173 件 /R6-1070 件 /R7-729 件 市内企業健康教事後アンケートで実践意欲を示した割合：96.3%	●【課題】 ウォーキングマップは市民や市を訪れる人々の健康づくりと文化振興にも寄与していると考えられるが、作業量の多い取り組みである。 レシピは例年よりも閲覧数が低下。更新のタイミングと周知が不十分だったことが原因と思われる。 【対応】 ウォーキングマップ作成は一部の会員に負担が偏ることを避けるなどにより組織づくりの強化をはかり作成を継続できるようサポートを行う。 レシピ配信は、令和8年度はレシピの更新回数を絞り、調理ステップの示し方やレシピのビジュアルを工夫するなど、ひとつひとつが「作ってみたくなるレシピ」を目指す。 企業での健康教育では、事前ヒアリング情報等をもとに対象者に寄り添った教室内容を展開する中で、参加者が自身の健康づくりに意欲をもつきっかけとなっていることが示唆される。今後も実施の場を拡げ、より多くの方に健康づくりのきっかけの提供を目指す。	●健康増進課

（単位は年度）

基本目標4-重点施策 2 審議会意見					
委員評価 （人）	A	B	C	D	
	3	8	3	1	
評価基準等 意見・コメント	・「奈良県立医科大と連携したまちづくり」と掲げているにしては、連携した取組みが十分にできているとは感じられないように思う。「ｉ医大の知見を取り入れたまちづくりの推進」の取組み内容はあまり具体的な姿が見えてこないため、新駅周辺の計画が進むことでより具体的に見えてくることを期待したい。 ・質問時に KPI として示されたものが、途中で途切れていたり、現在は行われていないイベントの参加者数だったりと評価する材料が不足している場合は「D」評価でという回答をいただいておりましたので、そのようにさせてもらいました。 ・健康をテーマとしたまちづくりの具体像を作ることが必要であると感じる。 例えば、「医療特区」のような考え方を導入して、メディカル企業や健康関連企業等の誘致ができるとよいと思われる。 ・スポーツイベント参加者の増加など、市民の健康意識向上に寄与する取組が着実に進んでいると評価できます。 ・今後、新駅の構想が具体化されるなかで、医大との連携がより強化され、スポーツと健康が橿原市の文化になることを期待します。 ・評価シート上では色々あるようだが、自身の住まい周辺では何も感じられない。 ・奈良医大は、その所在地の橿原市民は「近い」というだけで、恩恵をこうむっている。いわゆる箱物行政は、指弾されるが、常設展や単発イベントではなく、もっと、奈良医大の本来のブランド力を発揮できる、複合総合建築物が必要だ。 ・奈良県立医科大学との協働も進んでおり、その効果も見られている。 ・新駅に係るハード的な検討は進んでいるものの、特徴である医大と連携したまちづくりのソフト施策は進んでいないように用に見受けられる。市民の意見でも医療まちづくり的な認知が進む中で、単なるイベントではなく、より緊密に医大との連携を進めていただきたい。				

6. 交付金等活用状況

(1)物価高騰対応地方創生臨時交付金(R6→R7繰越事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和7年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	483,014,610	【R6非課税】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　13,205世帯 支給実績　12,866世帯 【こども加算】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　1,016世帯（児童数1,694人） 支給実績　989世帯（児童数1,664人） 【不足額給付金】 支給開始日　令和7年8月29日 発送数　11,559名 支給実績　11,052名	【R6非課税・こども加算】 支給対象世帯に対して目標達成の2月26日に支給開始し、目標達成している。 【R6非課税】97.4% 【こども加算】97.3% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 【不足額給付金】 令和7年8月29日より支給開始し、95.6%にあたる市民へ支給することができ、令和6年度の調整給付金から引き続き不足額給付金を支給することで、物価高が続く中で市民の生活を維持する一助となった。	福祉総務課 市民税課
令和７年度給食無償化等給付事業（臨時）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、橿原市立小中学生、国・県・私立小中学生及び区域外小中学生の給食費を無償化する。（教職員は含まない）	284,618,555	橿原市立小中学生（喫食者）には100%支給。 支給額：268,550,505円 （非喫食者は別途支給。） 国・県・私立小中学生は対象者の97%に支給。 支給額：16,068,050円 支給人数：475人／対象491人中 支給世帯数：431世帯／対象444世帯中	市立小中学生の２、３学期の給食費を無償化、また、国・県・私立小中学生には市立小中学校の２、３学期の給食費相当分を給付することで、エネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	教育総務課

（2）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7完了事業）

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和7年度　実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）及び物価高騰対応重点支援給付金不足額給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	341,811,438	【R6非課税】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　13,205世帯 支給実績　12,866世帯 【こども加算】 支給開始日　令和7年2月26日 対象世帯　1,016世帯（児童数1,694人） 支給実績　989世帯（児童数1,664人） 【不足額給付金】 支給開始日　令和7年8月29日 発送数　11,559名 支給実績　11,052名	【R6非課税・こども加算】 成果目標は、物価高騰対応重点支援追加給付金（R6非課税・こども加算）に対するものであり、R6年度に目標達成している。 【R6非課税】97.4% 【こども加算】97.3% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 【不足額給付金】 令和7年8月29日より支給開始し、95.6%にあたる市民へ支給することができ、令和6年度の調整給付金から引き続き不足額給付金を支給することで、物価高が続く中で市民の生活を維持する一助となった。	福祉総務課 市民税課
若者世代生活者支援事業（臨時）	物価高騰の影響を受ける若者世代の生活を支援するため、橿原市民の高校生世代にひとりあたり11,000円のPayPayクーポンを支給する。	45,885,973	支給開始日　令和7年10月31日 対象者数　3212人 支給実績　3108人　96.8%	目標達成の100%に支給に達しなかったが、96.8%にあたる対象者に支給することができ、物価高騰の影響を受ける若者世代の生活を支援するための一助となった。	市民協働課

（3）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案　未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	23,136,000	1,600,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課

重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R3）	実績値（R4）
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数（単位：件）	0	31	125
	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
	284	542	3,030

事業実績	今後の方針
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得た。また、地元向け説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形、市指定文化財の修理事業等への補助を行った。市の HP や SNS 等、インターネット上での情報発信を行った。	引き続き、文化財を「知る」ための調査や「守る」ための管理を続けていく。また、文化財の魅力を「伝える」ために、橿原市博物館公式 SNS での発信を通じて、文化財のファンを獲得していく。

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができる。併せて、庁内のデジタル処理基盤を整え、安定したデジタルオンラインサービスを提供することをもって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,794,000	2,300,000	デジタル戦略課

重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
防災に関する関心が高まった人の割合（単位：%）	0	－	62	92	92

事業実績	今後の方針

令和7年4月に実施した市民向けアンケート（n=258）にて92%が危機感が「強まった・おおいに強まった」と回答があった。3か年（令和4～6年度）のデジタル田園都市国家構想推進交付金事業は十分な成果を上げており、再度アンケートを行う必要性は低いと判断。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努める一方、ここ数年で市民の防災意識は十分に高まったと言えるので、今後は庁内のデジタル処理基盤を活用したオンラインサービスの提供を拡充していく。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要					
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。					
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	543,587,000	2,100,000	建設管理課 道路河川課		
重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
道路改良率（改良済延長／実延長）（単位：%）	68.25	68.45	68.55	68.65	68.65
事業実績		今後の方針			
転落防止柵の設置、交差点のカラー化を行い、水路への転落防止や交差点の可視化を行うことにより安全な道路空間の確保に寄与した。		安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。			

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要					
市内小学生を対象にプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」によるバスケットボールクリニックを開催。バスケットボールの体験を通じて児童の健全な育成と競技力向上及び相互交流を図るとともに、奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献の実現を目的としている。					
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,500,000	1,500,000	スポーツ推進課		
重要業績評価指標（KPI）					
指標	当初値	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
市主催スポーツイベントの参加者数（単位：人）	5,559	9,673	11,200	12,624	12,285
事業実績		今後の方針			
市内小学生向けにバスケットボールクリニックを2日間開催。		市内小学生向けにバスケットボールクリニックを開催予定。スポーツを通じて、児童の健全育成			

【1 日目】 ・初心者向けのクリニック（100 名参加） 【2 日目】 ・経験者向けのクリニック（85 名参加）	及びバスケットボールの普及発展に貢献できるように取り組む。

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要				
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。また、市民のスポーツ環境整備のため、橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを作成する。				
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課	
重要業績評価指標（KPI）				
指標	当初値	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
市主催スポーツイベントの参加者数（単位：人）	9,673	11,200	12,800	12,285
事業実績		今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム約 180 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。 ・橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを 6 基作成した。		2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要			
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	7,200,000	200,000	環境政策課
重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）
環境啓発活動の参加者数（単位：人）	280	283	242	360
事業実績	今後の方針			

環境対策促進イベント実績・講演会（32 名）・エコウォーキング（28 名）・エコライフサロン（300 名）	事業周知のため、広報誌やホームページ等を活用し PR を行う。また各種イベントや環境学習の出前講座を実施するなど、環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む。

■こども読書環境向上プロジェクト

事業の概要			
国語の学習力をつけるには、読書習慣をつけることも大切であり、読書習慣のない児童が本を読むきっかけ作りの選択肢の1つとして、いつでもどこでも読書ができる環境を整える。			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業	11,270,000	200,000	文化芸術振興課（図書館）

重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R6）	実績値（R7）
市立図書館での紙の児童書貸出冊数（単位：冊）	196,663	196,737	196,971

事業実績	今後の方針
橿原市小学校電子図書館の閲覧数は 83,895 件と昨年度より約 5.6%減少した。 児童書の貸出冊数は微増したが、目標に達しなかった。	電子図書では学習漫画の人気が高く、紙の図書でも電子図書化されていない学習漫画の人気が高いことから、電子図書のコンテンツを見直し、電子図書から紙の図書への利用を促進していく。

■ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイターのキャラクターと橿原市の強みを活かし、資源を融合させたシティセールスにより、橿原市独自の賑わいを創出し、様々な分野への経済効果の波及、市民の生活の質の向上を目指す。 ①駅前「ストリートファイターストリート」の拠点づくり ②市民・事業者・企業と連携した「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」を通じた繋がりあるまちづくり ③市内の各所スポットで周遊のためのしかけづくり			
総合戦略における位置づけ	事業費（円）	寄附額（円）	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	2,000,000	100,000	企画政策課

重要業績評価指標（KPI）			
指標	当初値	実績値（R6）	実績値（R7）
宿泊者数（単位：人）	187,792	180,280	227,593

事業実績	今後の方針

ストリートファイター関連の取り組みとして、下記の取り組みを行うことができた。 ・「エドモンド本田」の銅像の設置 ・デザイントラック ・駅前商店街コラボフラッグ ・JR ラッピング列車 ・イオンモール e スポーツイベント	KPI の指標である宿泊者数が増加した理由として、大阪関西万博も大きな影響があったが、SNS 等でのプロモーション機会の増加も影響していたと考えられる。 令和 8 年度は下記の取組をすすめていく ・新規マンホールカードの配布開始 ・イオンモール　バス待合室の運用開始 ・近鉄　大和八木駅ミューラル除幕式 その他進めていきたい案件はたくさんあるが、シティセールスに繋がるようにひとつずつ実現していく。

■ストリートファイター銅像等設置プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイター「エドモンド本田」銅像の設置。 カプコンとの連携によるまちづくりの一つ「ストリートファイターストリート」を作り上げるため、「リュウ」「春麗」「ケン」に続く、「エドモンド本田」の銅像を設置します。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	8,000,000	5,900,000	企画政策課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R7)	
宿泊者数(単位:人)	180,280	227,593	

事業実績	今後の方針
当初の予定通り下記の取り組みを行うことができた。 ・エドモンド本田の銅像の設置	今後もFRPでの像等を作成することで、ストリートファイターストリートを更に賑やかにし、展開を進めていく。

(4)デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和 5 年度～7 年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,271	実施総額	-	交付金額	-
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き(電子申請)ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。 ※仕組みとして、令和 5 年度のみの交付金となるため令和 6 年度の交付金額は無し。また、令和 5 年度に一括払いしているため令和 6 年度・令和 7 年度の計画総額は無しとなっている。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○許可書等の文書を発行する事務のオンライン化 《概要》 申請者が手続き状況を把握できるようにするとともに、オンラインで文書を交付することにより郵送費用の削減を図る。	○R7 自主防災組織活動補助金 ○建築基準法第15条第1項の規定による建築物除却届 ○スタインウェイ試弾会申込み ○令和 7 年度橿原市給食無償化等給付金申請 など 455 通	令和 6 年 10 月より郵便料金が値上がりしたため、電子文書の交付はこれを削減するのに非常に有用である。また、利用者側の書類管理面でのメリットや、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き電子文書で完結するフォームを充実させていく。
○妊産婦・子育て世帯向けの各種手続きオンライン化 《概要》オンライン化ニーズの高い妊産婦・子育て世帯を対象とした各種手続きをオンライン化することで、待ち時間を解消したり、いつでも手続きができるようにする。	○妊娠届・母子健康手帳交付の予約 ○乳幼児健診の申込 ○保育所入所手続き(継続児) ○福祉医療費助成支給申請(子ども・心身障害者・ひとり親家庭等) など	ニーズの高い子育て世帯をターゲットに、各種手続きをオンライン化した。特に妊娠届・母子健康手帳交付の予約については、助産師・保健師の立会が必要なことから、窓口での待ち時間が解消されたり、対応する職員の事前配置が可能になったりとかなりの効果があった。来年度以降もさらなる手続きのオンライン化を図り、業務の効率化と市民サービスの向上を目指す。
○オンライン決済 《概要》施設予約等をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるよう仕組みを構築。	○納税証明書等交付申請 ○八木札の辻利用申請 ○用途地域明示・都市計画証明申請 55 件(30, 520 円)	オンライン決済によるフォームを複数作成し、徐々に浸透してきている。また別件ではあるが、QR コード決済を導入したところ、利用者の半数がQRコード決済を利用していることから、キャッシュレス決済ニーズが高いと思われるため、引き続きオンライン決済によるフォームの充実に取り組む。

重要業績評価指標(KPI)								
指標	事業開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値

①	電子申請対応手続き数（インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの）（件）	250	300	395	450	730	600	883
②	マイナンバーカード利用手続き数（件）	0	10	0	20	0	30	1
③	電子申請利用者の満足度（%）	0	60	83	70	88	80	94.7

事業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	満足度を測るアンケート調査を実施し、約4割（39.7%）の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 94.7%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はうまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、ぴったりサービスの問題があり、うまく進んでいない。今年、1件のモデルとなる事例（税務関係証明書発行申請）を作ったことから、展開をしていきたい。
審議会での評価・コメント	・電子申請対応手続き数は順調に伸びており、利用者の満足度も高いことから、住民のニーズに応え、サービスの向上に寄与していると考える。 ・オンラインやデジタル化が進んでいることは評価できる一方、市民のリテラシーも差にも配慮していくことが必要であると思う。 ・デジタルに慣れた人も増えてきており、良い施策だと思う。 ・マイナンバーカード利用を推進するためのメリット当の PR にもっと注力すべきであると感じる。 ・行政手続きのオンライン化は着実に進んでおり、住民サービスの利便性向上に一定の効果があったと評価できます。 ・行政効率化および市民負担軽減の観点からも有意義な取組であることがデータで証明されていますので、引き続きサービス拡充に努めてください。 ・マイナンバーカード利用手続き数が伸びない点については原因を追及し、改善に取り組んでください。 ・デジタルに不慣れな市民層へのサービス低下につながらないよう、一定の配慮をお願いします。 ・デジタルを活用できる層は満足度も高く、一定の成果が出ていると思う。 今後は、デジタル活用の事例をさらに拡大してほしい。 ・全体的にオンライン手続き化を着実に進めており評価できる、また市民の満足度も向上しており、引き続きデジタル化を進めていただきたい。

■窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業

計画期間	令和 6 年度～8 年度		担当課		建設管理課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	15,457	実施総額	15,457	交付金額	7,728

事業の目的	本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等の PC 等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のため HP でも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくない。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現する。

事業内容

令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
[窓口閲覧システム導入] 窓口にタッチパネル式モニターを設置し、道路部局の各種情報の検索、閲覧サービスとして、情報を一元的に検索、閲覧が可能とした。また、必要な情報については、印刷も可能で料金は、自動精算機により精算することで、非接触で来庁者の安全を確保した窓口ワンストップサービスとなっている。	R6 年度の職員による印刷件数が 1029 件だったが、R7 年度は 36 件、窓口閲覧システムでは、332 件だった。職員の印刷対応件数が大幅に減少したことで、来庁者への相談や印刷対応以外の業務に時間を割くことができ、住民サービスの向上につながっている。さらに、窓口システムの画面構成が広くて見やすく、初心者が利用しやすい直感的な操作性と一目で利用したい機能がわかるメニューアイコンなどもあり、利用者数が増えていると考えられる。	窓口システムのコンテンツの拡充(他課インフラ情報)し、道路占用物件や工事情報等を一覧で管理できるように、装備することを検討している。また、窓口閲覧システムの利用促進に向けて、公式 HP 等を通じた周知や定期的な広報誌掲載をすすめていきたい。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R6 年度増加分		R7 年度増加分		R8 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	窓口閲覧用システム利用件数(アクセス数/年)	0	20	17	1,500	426	2,000	—
②	閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率(%)	0	10	88.8	62.5	92.2	83.3	—
③	窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度(5 段階評価の平均)	0	2.5	4.8	3	4.4	3.5	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に非常に有効であった
効果の理由	①の実績が目標値に届かなかったのは、当該システムを導入した同じ時期に、インターネット上で橿原市の道路台帳を掲載するシステムを構築したためである。また、②③については、目標値を大きく達成できている。③の満足度を図るアンケート調査では、約８割が利用の感想で「使いやすい・どちらかといえば使いやすい」と回答しており、窓口閲覧用システムのニーズに対するサービス提供はうまくいっており、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現している。

審議会での評価・コメント	審議会の意見では「KPI 達成に有効であった」が一番多かった。 ・目標値の達成状況・満足度の高さから、窓口サービスの向上につながっていると評価できる。 ・デジタルに慣れた人も増えてきており、良い施策だと思う。 ・窓口閲覧用システムの導入により、来庁者自身による情報取得や帳票出力が可能となり、窓口業務の効率化と待ち時間短縮に寄与していると評価できます。 ・利用者比率や満足度のさらなる向上のために、システムの認知度向上と利用時のサポート強化にも取り組んでください。 ・「窓口閲覧用システム利用件数」以外の KPI は目標値を大きく上回っており、成果が出ていると思う。 分析コメントでも記載されているように、本来の目標は窓口に行かなくても閲覧できることであり、そうしたニーズを満たせるようになっていることも評価できる。 ・窓口ワンストップサービスが進み、市民職員双方の利便性が向上しており評価できる。

(5)新しい地方経済・生活環境創生交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(新しい地方経済・生活環境創生交付金)を活用した事業

■起業者増加と中小企業者販路拡大支援事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,400	実施総額	1,900	交付金額	950
事業の目的	産官金が連携し、起業を検討されている方に向けた講習の実施と、起業にかかる初期費用を支援することで、起業者の増加と従業員の雇用創出を目指すもの。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
○創業塾実施に関する事業 市内での起業者を育成するため、起業に必要な知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)の習得と事業計画を作成できるようなカリキュラムの講習を実施した。(商工会議所に事業費を補助)	年２回開催 ・受講者数　22 名 (R3-41　名/R4-26　名/R5-33　名/R6-42 名) ・受講後の創業者数　5 名 (R3-7 名/R4-5 名/R5-9 名/R6-12 名) ・受講後の創業予定者数　7 名 (R3-14 名/R4-9 名/R5-12 名/R6-15 名)	従来の創業塾事業を見直し、受講後から実際に起業するまでの伴走支援や、起業後のフォローアップ講座の開催、税務申告手法の支援を追加し、起業後の相談窓口としての役割を担っていく。
○起業等スタートアップ補助金 空き店舗減少と雇用者増加を図るため、創業塾等を受講した起業準備者に対し、起業時にかかる改修工事費、付帯設備の経費に対して補助を行った。	・起業等スタートアップ補助金申請件数 1 件 (R5-4 件/R6-9 件) 補助金開始から 2 年目は 1 年目より倍増するなど増加の兆しがみられたが、3 年目については 1 件のみの申請となった。	起業を目的とした講習(創業塾、夢をかなえる土曜塾)などでの案内や広報、商工会議所での周知を行い、創業件数の増加に繋げているが、従来の起業等スタートアップ補助金を見直し、起業する際に対象となる業種の条件を変更し、マルシェ出店やふるさと納税返礼品追加などの販路拡大支援、起業後のフォローアップ支援を追加することで、起業後の自立強化を図る。

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	支援事業を通じた起業による新規雇用者数(回)	0	9	0	16	—	18	—
②	支援事業を通じた起業者数(回)	1	14	6	23	—	26	—

業の評価	
本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	支援事業を通じて、目標値には到達しなかったが、起業者数を増加させることが出来た。創業塾等の受講者数は減少しているが、受講生の内、実際に創業される

	方の割合は年々増加しているので、きめ細かいフォローアップを実施することで、支援事業を通じた起業者数の増加を見込める。 また、起業した事業が軌道に乗るまで 3 年ほどの期間を要し、軌道に乗ると、雇用者数の増加も見込めることから、継続的なフォローアップが必要である。
審議会での評価・コメント	・起業者数の増加には一定程度貢献することができていると考える。 ・目標達成に向けたさらなる工夫等が必要と感じる。 ・創業塾の実施やスタートアップ補助金など多面的に施策が展開がなされており、起業環境の整備および支援に一定の効果が見受けられます。 ・今後の方針にもあるように補助金の見直しや、起業後のフォローアップ強化により、起業意欲の向上を促し、起業のハードルを下げる取組の充実に期待します。 ・目標値が小さすぎないですか。 ・支援制度をつくったことは評価できるが、それがうまく活用されておらず、また起業者数にもつながっていない。 ・起業に関するセミナーを実施しており、一定の受講者や起業数はいるものの、新規雇用にはつながっておらず、まだまだ個人創業の支援になっている。起業数、起業を目的にするのではなく、いかにその後の事業のフォローアップ支援につなげ事業を成長させるか、新規雇用を拡大するかの支援も重要となる。

■世界遺産登録を見据えた観光振興並びに受入環境の整備事業

計画期間	令和7年度～10年度		担当課	地域振興課・観光政策課・企画政策課・昆虫館・		
交付対象事業費（千円）	計画総額	120,282	実績総額	47,188	交付金額	23,594
事業の目的	「飛鳥・藤原の宮都」が令和8年度に世界遺産登録となることを目指している。 世界遺産登録により、知名度が高まることで、国内はもとより海外からの来訪も見込めることから、インバウンド対応も含めた観光振興並びに地元の機運醸成を含む受入環境の整備を行い、観光資源の魅力を向上し、観光客の集客を図る。 その際、周辺施設の改修も併せて行うことで、橿原市域全体の魅力向上を図り、もって、地域周遊及び長期滞在の促進も図っていく。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
メディアプロモーション事業を行うことで、テレビメディアにおける橿原市の PR やブランディング CM の作成、SNS 等の発信を行った。	関西ローカルのテレビ番組で推計約 550 万人の視聴があった。 また、全国ネットのテレビでも約 550 万人の平均推計到達数があり、多くの方の視聴があった。	メディアに取り上げてもらうことでゼロイチからの認知としてのスタートを切った。次のステップとしては認知度の定着が必要となるので引き続き事業を進めていく。また、SNS やホームページの連携を強化し、効果的なクロスメディア展開を推進していく。
観光交流センターLED ビジョン改修工事および観光交流センターLED ビジョンシステム改修事業を行った。	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据え、鉄道の玄関口である近鉄大和八木駅前の観光交流センターにて、LED ビジョンの高規格化およびシステム改修を行った。今回の改修により、高画質な世界	「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた機運醸成及び駅前周辺のにぎわいの創出に向けて既に運用を開始しているところであるが、今後は、構築したシステムを最大限に活用し、世界遺産を中心と

	遺産 PR 動画の放映や、関連イベントと連動した配信が可能な先進的システムを新たに構築し、観光客受け入れ環境を整備した。	した高画質・高品質な各種 PR 動画の放映や地域イベントと連動したタイムリーな配信を安定して展開できる体制を確立していく。その上で、インバウンドに対応した放映体制の構築が課題であり、外国人観光客の利便性を高めるべく、多言語による情報発信の強化や外国人観光客に向けた放映コンテンツの検討などを行っていく。
世界遺産の構成資産である藤原宮跡において、観光資源の魅力発信と観光客の集客を促すためのマルシェを開催する。合わせて地元物産の認知度向上と物販により事業者支援を行った。	出店事業者数については、初めての開催であった昨年度と比較して 3 倍に増え、事業者の売上金額も昨年度比較 523%と大幅に拡大し、売り切れとなった事業者が続出するなどイベントは大盛況となった。また、世界遺産登録に向けたブースや観光ブースが出店することでそれぞれの認知度向上に貢献した。	コスモスや桜・菜の花といった花を目的に来場された方がマルシェに立ち寄られることが多く、イベント内容が分かりづらいため、開催の目的を押し出すことが必要である。県外からの来場者も多いため、世界遺産登録に向けた取組みや地元物産の PR など積極的に取り組んでいく。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分		R10年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	観光消費総額（宿泊を伴うもの）（億円）	55.3	3.10	6.50	3.50	—	3.80	—	3.70	—
②	観光入込客数（万人）	539	21	8	23	—	24	—	24	—
③	藤原京マルシェ出店数(件)	0	10	22	5	—	5	—	5	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	メディアプロモーション事業については全国的に世界遺産や観光の PR することができ、また、観光交流センターの LED ビジョン改修により世界遺産を中心とした高画質・高品質な各種 PR 動画の放映や地域イベントと連動したタイムリーな配信することで、観光客に興味をもってもらう一因となった。 さらに、藤原京マルシェに関しては、初めての開催であった昨年度と比較して 3 倍に増え、事業者の売上金額も昨年度比較 523%と大幅に拡大し、売り切れとなった事業者が続出するなどイベントは大盛況となったため。

審議会での評価・コメント	・観光消費総額の増加につなげることができており、効果的である。 ・現在行われている様々な取組をさらに推進してほしい。その際、橿原市周辺の市町村とも連携しながら取組をすすめるのも有効であると思う。 ・機運が高まる中での PR 取組は効果的であると思う。 ・国内外からの来訪者を多く迎える為の受入環境整備は、一部のみの成果を表現しているものであり、ソフト面及びハード面は全然出来ていない。特にインフラ整備については酷い状況である。また、地元の機運醸成や啓発活動についても積極的に市機関が機能しているとは思えない。着手されていないものと、取組の組み立てなおしが存在する。 ・受け入れ環境の整備のための交付金であるので、駐車場や案内板、トイレ等便益施設の整備にも使うべきであると思う。 ・世界遺産登録を見据えた観光コンテンツの整備は着実に進展しており、観光消費総額や観光入込客数の増加など一定の成果も確認されます。 ・成果については、万博等の外部要因の影響も考えられますが、継続的な増加に繋げるべく世界遺産登録を好機とし、取組を加速させてください。 ・本事業は橿原市に限定した取組ですが、周囲の市町村との連携強化も検討してください。 ・思うところは多々あるが評価シート上は良いのだと思う。 ・宿泊施設については観光会社に十分な宣伝がされていない。登録を契機に観光地として（歴史を資源とするから0円投資）生き残る努力をして欲しい。 ・KPI をみると、観光消費額や藤原京マルシェ出店数が目標値に達しており、一定の成果が出ていると評価できる。 しかし、本来の目標である観光入込客数につながっていないことは大きな課題である。 ・全体的に効果的なプロモーションの結果、成果につながったと評価できる。今後、世界遺産に関する観光コンテンツの充実や PR を戦略的に進めていくと思料するが、効果的に AI 等の新技術を活用し、費用対効果の良い施策展開を行っていただきたい。

■たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		スポーツ推進課・企画政策課	
交付対象事業費（千円）	計画総額	12,800	実施総額	11,930	交付金額	5,965
事業の目的	少子高齢化、人口減少に伴う経済活力の低下に対して、県下でも有数のスポーツ施設があり、且つ、今後、新たな大規模スポーツ施設の整備計画もあることから、それら地域の資源を有機的につなぎ、まちづくりとスポーツを含む観光の戦略的視点から新たなスポーツコミッションを立ち上げ長期滞在を促し来訪者の増加につなげる総括的事業構想を					

	策定する。策定にあたり、スポーツコミッション設立の目的である交流人口による観光消費額の増加を目指し、大規模スポーツ施設の整備計画等と関連付けるために、専門的な見地により、現状整理、上位関連計画の整理、ニーズ調査等を行い、本市ではこの調査結果を参考にして、グランドデザイン構想の策定に取り組むことにより、持続可能な民間主導の独立した体制を構築するとともに、有識者による勉強会や指導を集中的に行い短期間での自立を目指す。

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
観光・スポーツ、健康、文化芸術等と都市機能など各分野を有機的に繋げることで将来にわたる持続可能なまちづくりの指針である橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)を策定した。	橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)の策定	令和7年度に策定した橿原市まちづくりグランドデザイン(素案)は、さらに市民等の意見を取り入れ、持続可能な民間主導の独立した体制の構築や内外にPRするための動画の作成等を進めていく。
市内スポーツ施設を有効活用し、スポーツ大会・イベント等を誘致し、本市スポーツ振興や交流人口の増加、地域経済の活性化、青少年の健全育成、市民の健康増進に寄与した。	・シニアサッカーEX リーグの開催(R7.7 月) ・サッカー夏の陣(小学生サッカーのカップ戦)の開催(R7,8 月) ・飛鳥 RUN×2リレーマラソン 2025 の開催(R7.11 月) ・橿原ユニティカップ(女子サッカー大会)の開催(R8.2 月) 他6件	国スポ・全スポの機運醸成と併せて、スポーツ振興や交流人口の増加に繋がるよう、引き続きスポーツ大会・イベント等の誘致を行い、スポーツ推進の積極的な広報と啓発に取り組み、市民の健康増進に繋げていく。
令和13年開催の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会を契機として、橿原運動公園が今以上に市民に親しまれる施設となることを目指し、橿原運動公園再整備基本構想を踏まえた整備内容を取り纏めるものとして、橿原運動公園再整備基本計画を策定した。	橿原運動公園再整備基本計画の策定	令和7年度に策定した橿原運動公園再整備基本計画を基に、従来の橿原運動公園の機能を高めるとともに、運動公園エリアを新たに拡張し、体育館や屋内プールを整備する。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	宿泊を伴う観光消費額(千円)	5,530	320	650	340	—	330	—
②	地域におけるスポーツ施設利用者数(人)	519,000	16,200	40,027	16,200	—	16,200	—
③	スポーツコミッションが関わったイベントの回数(回)	12	3	-2	3	—	2	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	・KPI①観光消費総額(宿泊を伴うもの)について、令和7年度は目標値達成となっ

	た。令和7年度は、市内大規模宿泊施設のリブランドオープン効果により施設宿泊者が増加したこと、また、スポーツコミッションにより宿泊を必要とする複数日のスポーツ大会、イベント等を誘致することで KPI の達成に寄与できたと考える。 ・KPI②地域におけるスポーツ施設利用者数については、令和 7 年度は目標値を達成できた。要因としては多目的施設の人工芝の張替えにより利用者が増えたこと、また、多目的施設の既設人工芝を再利用した屋根付運動場の利用者が増えた。また、各運動施設のトレーニングルームの利用者が増加した。 ・KPI③スポーツコミッションの関わったイベントの回数については、目標値を達成できなかった。要因としては、令和6年度はオリンピックに関連したイベントが複数実施された影響が大きかったと考える。また、それに代わるイベントの企画や誘致に十分に取り組めていなかったことも一因であると考える。
審議会での評価・コメント	・宿泊を伴う観光消費や地域におけるスポーツ施設利用者数が順調に伸びており、効果的であったと考える。 ・国スポ・全スポに向けて、スポーツに係る施策が重点的に進められていると思うが、他の分野へも広がるような取組をさらに進めてほしい。 ・「たのしく健康にウォーカブルなまちづくり事業」の命題から乖離した事業内容のように感じます。別視点での評価であるのなら違ったものになるかもしれません。 ・スポーツ施設が集中する市として、重点的に取り組むべき。 ・競技場や体育館等の充実したスポーツ施設は橿原市の特徴・強みであり、独自性が高く有効な取組であると考えます。 ・ゴールが長期滞在や観光消費額の増加といった、やや大きな目標になっていると思いますので、アリーナ建築までの限られた時間の中で丁寧かつスピーディーな施策の展開をお願いします。 ・「山辺の道」や「葛城古道」のように「歴史」を感じながら「歩く」「滞在する」場所を創出する。橿原神宮は創建 100 年を超えるが、先人の努力により、りっぱな「森」となった。 ・KPI をみると「宿泊を伴う観光消費額」「地域におけるスポーツ施設利用者数」は目標値を超えており、一定の成果があったと評価する。 本事業は、市民の健康増進とスポーツ・ツーリズムの促進という2つの目的があるが、スポーツ・ツーリズムは全国各地で取り組まれており、橿原市ならではの特徴や魅力がないと橿原市を選んではくれないと思う。今後一層の創意工夫が必要だと思う。 ・観光消費総額については、その他施策の影響も要因として考えられるが効果的に、本施策についても良い相乗効果で目標を達成できている、また、スポーツ施設利用者も着実に達成しており、引き続き健康なまちづくりを推進していただきたい。

■藤原宮跡デジタルコンテンツ作成事業

計画期間	令和7年度～9年度		担当課		世界遺産登録推進課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	20,950	実施総額	20,394	交付金額	10,197
事業の目的	世界遺産登録を目指す「飛鳥・藤原の宮都」の重要な構成資産である特別史跡藤原宮跡において、AR 等のデジタル技術を活用した体感可能なコンテンツを提供し、市民及び来訪者に藤原宮跡の世界遺産の価値を学び、理解を深める場を提供する。 市民及び来訪者が、歴史遺産に対する愛着を深め、将来にわたり文化財を保護し継承していく機運を醸成する。					

事業内容		
令和7年度の取組み内容	主な成果	課題と今後の方針
藤原宮跡の発掘調査の成果や当時の復元建物等を可視化した AR アプリを作成し、提供できる環境を整えた。	市民が郷土の歴史遺産に対して愛着と誇りを深めるきっかけとするため、藤原宮跡の当時の姿等を体感し、歴史的な価値について理解を深める環境が整った。	文化財を次世代に継承していくため、AR アプリを活用し歴史学習を身近に感じられる学習機会を作る。また、アプリに実装したアンケートによりコンテンツの満足度向上に努める。

重要業績評価指標(KPI)

指標		事業開始前	R7年度増加分		R8年度増加分		R9年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	AR アプリ利用者の満足度(%)	0	60.0	—	70.0	—	80.0	—
②	市の歴史と文化財に愛着と誇りを持つ市民の割合(%)	49.1	50.0	53.4	55.0	—	60.0	—
③	市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合(%)	39.4	40.0	29.2	45.0	—	50.0	—

事業の評価

本事業の効果	KPI 達成に有効とは言えない
効果の理由	AR アプリのリリースが年度末になり、令和7年度の本事業は KPI に直接影響していないため。
審議会での評価・コメント	・AR アプリについてはデータがなく、効果的とまで判断できる材料がなかった。 ・AR は、ニュース映えはするが、実際に提供しようとすると、人手もかかるうえ、効果が小さいように感じる。歴史展示をするような施設においてのデジタルコンテンツ作成に力点を移すのが良いと感じる。 ・アプリ XR 藤原京については、スマートフォン対応については良いが、アンドロイド、ギャラクシーについては接続に問題あり。また高齢者向けスマートフォンや

	ガラ携帯については対応できていない。市民目線での対応に問題があるため、もっと来訪者に寄り添った開発を望む。 ・AR コンテンツの整備により、歴史資源の魅力を視覚的に体験できる新たな価値創出が図られており、観光および文化理解向上への寄与が期待できます。 ・AR アプリだけでは「訪問」とはならない。何の経済効果もない。書籍や動画が売れるだけだ。しかし、訪問の契機とはなる。コンテンツの質的向上は、利用者の満足度をあげるので、バージョンアップは期待される。 ・自己評価でも記載しているように、AR アプリが活用段階にないため評価ができない。 ・まず市民の意識醸成を行いつつ、今後の世界遺産を目的とした観光客も国内外から増加することも鑑み、当該事業は極めて重要である。一方で、AI 等の新技術の急速な進化もあり今後 AR コンテンツの作成も従来型の巨額のコストをかけず AI など有効に活用し展開していくことも重要。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R6 実績値は R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R7 実績値は R6 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査:4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数ー転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査 (観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数